

**ボリビア国
学校教育の質向上プロジェクト
中間評価調査報告書**

2007年11月

独立行政法人 国際協力機構
ボリビア事務所

序 文

国際協力機構は、ボリビア共和国の関係機関と交わした討議議事録などに基づき、「学校教育の質向上プロジェクト」に関する技術協力を2003年7月16日から開始し、今般、2007年10月8日から同月25日まで、大阪大学大学院内海成治教授を団長とした中間評価調査を実施した。

調査団は、本プロジェクトの試行期に続く本格実施期(2005年7月～2010年7月)の中間期にあたり、ボリビア教育文化省の中間評価委員会とともに進捗状況を確認し、プロジェクト・デザイン・マトリックス、活動計画表と照らし合せながら、問題点・課題についてボリビア政府関係者やプロジェクト対象県教育関係者、学校教員と協議を行った。

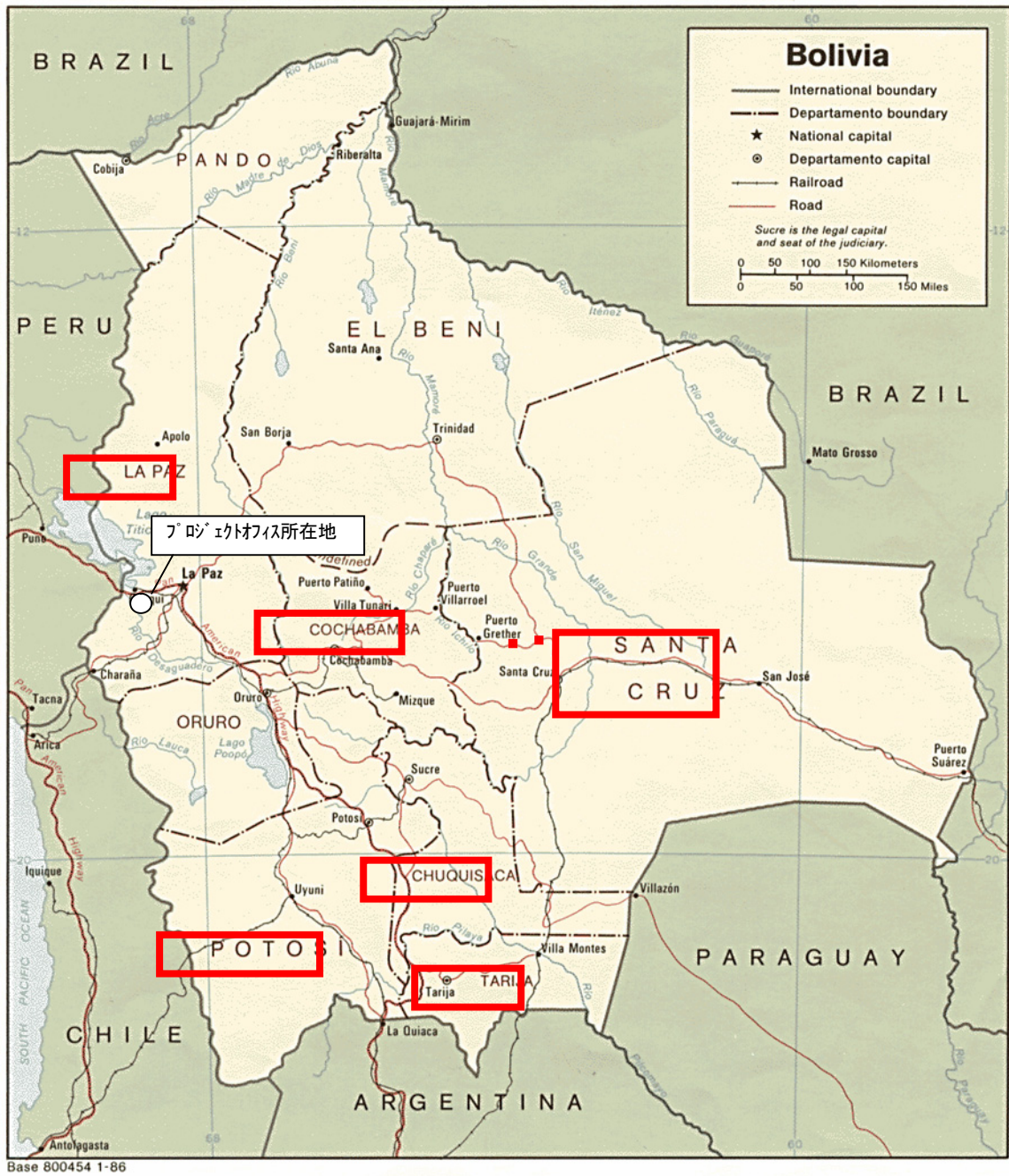
本報告書は、同調査団による協議結果などを取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの運営にあたり活用されることを願う次第である。

終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表すものである。

平成19年11月

独立行政法人国際協力機構
ボリビア事務所
所長 江塚 利幸

地 図



プロジェクト実施対象県

訳 語 一 覧

略語	スペイン語	日本語
	Reforma Educativa	教育改革 (1994-2005)
	Módulo	(旧教育改革時の) 教科書
	Enfoque sectorial	(教育)分野方針
	Plan de situación didáctica	学習指導案
	Año de escolaridad	学年
	Administración de la clase (ambiente comunitario)	学級経営
	Unidad educativa	学校
	Formación docente	教師教育 (教員養成および現職教員研修)
	Formación permanente	現職教員研修
	Formación inicial	教員養成
	Area curricular	教科
	Material didáctico/ Recurso didáctico/ Contenido de aprendizaje	教材
	Clase abierta	研究授業
	Clase pública	公開授業
	Uso estructurado de la pizarra	板書構造法
EPI	Estudio Pedagógico Interno	校内研究
	Memoria de EPI	校内研究のまとめ
	Ciclo	サイクル (学習過程)
	Primer ciclo	第1サイクル (1~3年)
	Segundo ciclo	第2サイクル (4~6年)
	Tercer ciclo	第3サイクル (7、8年)
	Planificación de la clase	授業計画
	Currículum	カリキュラム
	Unidad de aprendizaje/ Proyecto de aula/ Secuencia didáctica	単元
	Plan de secuencia didáctica	単元計画
	Sesión de reflexión	事後研究会
MEC	Ministerio de Educación y Culturas	教育文化省
VEEAA	Viceministerio de Educación Escolarizada, Alternativa y Alfabetización	学校・代替・識字教育副大臣室
DGGD	Dirección General de Gestión Docente	教員管理局
VIPFE	Viceministerio de Inversión Pública y Financiamiento	(開発企画省) 公共投資・海外金融副大臣室
	Director de la unidad educativa	学校長
	Técnico	技官
	Districto educativo	教育区
SEDUCA	Servicio Departamental de Educación	県教育事務所
ENI	Equipo Nacional de Implementación	国レベル実施チーム
EDI	Equipo Departamental de Implementación	県レベル実施チーム
ETAD	Equipo Técnico de Apoyo Distrital	市レベル技術支援チーム
INFOPER	Instituto de Formación Docente	現職教員研修機関
INS	Instituto Normal Superior	教員養成校
	“Núcleo”	地方部 (農村部) 学校群
	“Red”	都市部学校群
	Mediación	仲介
	Padres de familia	保護者
	Junta escolar	保護者会
	Propósito	めあて、学習目標
	Subsistema de formación permanente de maestros	現職教員研修制度
	Período pedagógico/ Clase	授業時間(1コマ)
	Situación Didáctica/ Clase	授業

略語表

略語	正式名（スペイン語または英語）	日本語
DGGD	Dirección General de Gestión Docente	教員管理局
EDI	Equipo Departamental de Implementación	県レベル実施チーム
EFA		万人のための教育
ENI	Equipo Nacional de Implementación	国レベル実施チーム
EPI	Estudio Pedagógico Interno	校内研究
ETAD	Equipo Técnico de Apoyo Distrital	市レベル技術支援チーム
INFOPER	Instituto de Formación Docente	現職教員研修機関
INS	Instituto Normal Superior	教員養成校
JCC		合同調整委員会
MEC	Ministerio de Educación y Culturas	教育文化省
PDM		プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO		活動計画表
PROMECA		学校教育の質向上プロジェクト
SEDUCA	Servicio Departamental de Educación	県教育事務所
VEEAA	Viceministerio de Educación Escolarizada, Alternativa y Alfabetización	学校・代替・識字教育副大臣室
VIPFE	Viceministerio de Inversión Pública y Financiamiento	（開発企画省）公共投資・海外金融副大臣室

写 真



研究授業
Alfredo Vargas 小学校
(パイロット校)



研究授業
Mercedes Fiengo de Ayala 小学校 (2006
年プロジェクト参加校)



研究授業後の事後研究会
Pedro Domingo Murillo 小学校
(2005年プロジェクト参加校)



プロジェクト参加校
校長へのインタビュー



オルロ教員養成校
(インタビュー調査)



ラパス県
プロジェクト実施チーム
(インタビュー調査)



第2回国際教員研究大会(公開授業の様子)



第2回国際教員研究大会(教材展示会の様子)



ミニッツ署名
(左：内海団長、
右：Jiménez 教育文化省副大臣)

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ボリビア共和国	案件名：学校教育の質向上プロジェクト(PROMECA)
分野：教育	援助形態：技術協力プロジェクト
主管部署：JICA ボリビア事務所	協力金額（試行期を含む当初予算額）：2.6 億円 2007 年 10 月時点の総予算額（見込み）：5.7 億円（2007 年 11 月 JICA レートによる）（試行期と本格実施期）
協力期間：2005 年 7 月～ 2010 年 7 月（本格実施期）	先方関係機関：教育文化省
	日本側協力機関：大阪大学、関西大学、京都市教育委員会
	他の関連協力：「ペルー・ボリビア地方教育行政改善コース」本邦研修、ペルー「カナス・スヨ地方教育ネットワーク教育運営強化プロジェクト」・ホンジュラス「基礎教育強化プログラム」との連携、無償資金協力（小学校整備計画）、草の根無償資金協力（小学校舎補修）、青年海外協力隊（小学校教諭等）派遣
1-1. 協力の背景と概要	
<p>ボリビアでは 1995 年から新教育改革が開始され、以降 10 年間、政権交代が行われたが、教育改革の政策的重要性は変わらず、貧困削減戦略などにおいて教育セクターは重要な位置を占めてきた。</p> <p>2006 年に発足した新政権は、教育改革の見直しを図り、現在、新教育法の制定が進められている。また、憲法改正議会が継続して開かれ、新しい憲法の制定も待たれている。</p> <p>このような状況下、教育改革の成果として、初等教育就学率の改善は見られるが、カリキュラム、教育行政、長期的な視点からの人材育成など、複数の分野で課題が山積している。</p> <p>「学校教育の質向上プロジェクト」(PROMECA) は、2003 年度より試行期として 2 年間の協力を、2 県（8 校）で開始し、2005 年度からは本格実施期に入り、対象県（2 県→6 県）と対象校（8 校→233 校）を拡大させている。</p> <p>この間、2004 年 7 月に、日本は現地 ODA タスクフォースによる議論とボリビア関係機関との対話のうえに現地政策協議を実施し、援助重点分野・重点プログラムについて合意した。その結果、「教育の質向上プログラム」が設定され、技術協力プロジェクト、無償資金協力などを連携させたプログラムを実施している。本プロジェクトは、その中核を成すものである。</p>	
1-2. 協力内容	
(1) 上位目標	
ボリビアで「子どもが主役の学習」というコンセプトに基づく教育の質の改善が教室レベルで促進される。	
(2) プロジェクト目標	
プロジェクト対象校において「子どもが主役の学習」の実施促進を通して教員の教授能力が向上する。	
(3) 成果	
①プロジェクト対象県において教育文化省の国家教師教育政策に基づく県教員養成計画と県現職教員研修計画が策定される。	
②教育文化省により、教師教育（教員養成と現職教員研修）モジュールが作成される。	
③プロジェクトの実施に不可欠な人材（行政官、技官、モデル教員などの中核的人材）が育成される。	
④プロジェクト対象県において現職教員研修制度が確立される。	
⑤プロジェクト対象校において授業研究・校内研究が実践される。	
⑥プロジェクトで開発された教師教育モジュールが教員養成校（INS）で試行される。	
(4) 投入（本格実施期）	

<日本側>

長期専門家派遣 2人 (59人/月) 機材供与
短期専門家派遣 のべ4人 (2.7人/月) 現地業務費
本邦研修 24人 広域協力研修 5人 青年招聘 4人

<相手国側>

カウンターパート配置：117人 約99人/月 研修経費
プロジェクト執務室

2. 評価調査団員の概要

調査者	団長 内海成治 大阪大学大学院教授 学級運営指導 村田敏雄 JICA国際協力専門員 評価分析 關谷武司 (株)クリスタルインテリジェンス代表取締役 中間評価支援 下田旭美 JICAジュニア専門員 (ジュニア専門員の在外研修の一環として現地調査に参加)
-----	--

調査期間 2007年10月7日～2007年10月27日

評価の種類：中間評価

3. 評価結果の概要

3-1. 実績の確認

本プロジェクトの主な実績は以下のとおりである。

成果①：2006年1月の政権交代に伴い教育文化省の政策が変更され、旧カリキュラムの廃止と新カリキュラムを含む新教育法の制定が目指されたが、現時点まで国会の承認を得るに至っておらず、実績を検討する段階ではない。

成果②：日本側担当分の教師教育モジュール原案の作成と、教育文化省による内容の現地化が終了している。一方、新カリキュラムが未定のため、同省が作成予定だったカリキュラム内容に関するモジュール作成には、現段階では手がつけられていない。

成果③：政権交代の影響を受けつつも柔軟かつ精力的に実施され、6県を対象に26種類の研修を174回実施した。また、3種類の本邦研修を4回実施した。

成果④：国レベルの教員養成計画・現職教員研修計画が未策定のため、原案の作成は行われたが、今のところ実施には至っていない。

成果⑤：6県を対象に校内研修実施に関する6種類の研修を68回実施した。

成果⑥：教員養成校の新カリキュラムは確定していないが、6県の教員養成校9校に対して、プロジェクトが導入している内容についての紹介セミナーを実施し、協力モデルを探っている。

3-2. 評価結果の要約

(1)妥当性：高い

1995年の教育改革以来、基礎教育重視の路線に大きな変化はなく、新規教員養成と現職教員研修は重要視されている。そして、学校現場でも、教員の技能向上の必要性は強く認識されている。また、教員の指導技能向上を目指した本格的技術支援は本プロジェクトのみであり、PROMECAは、ボリビアの教育政策、現場のニーズに応えたものであると考えられる。

日本は世界各地で基礎教育分野の国際協力を実施し、また、校内研究等を通じた教員研修に関する知見は日本国内に十分に蓄積されている。本プロジェクトの実施にあたっては、この日本の教育経験を有効に活用しているといえよう。

(2)有効性：高い

教育文化省側の活動の進捗は遅れているが、プロジェクトチームが主体の活動は着実に成果を上げている。国や県レベルでの研修制度や学習内容は未整備にもかかわらず、プロジェクトが推進する活動を通して、学校ベースの教員自己研鑽システムが形成されている。プロジェクト終了まで残すところ2年余りだが、現体制による活動の継続により、授業の「計画」、「実践」、それによる「子どもが主役の学習」は目指すレベルに到達し、最終的にプロジェクト目標が達成される可能性は高いと判断される。

(3) 効率性：中程度

限られた日本人専門家の投入にもかかわらず、必要な研修がタイムリーに手当てされ、受益者数も非常に多いことから効率はよいと判断される。

ただし、パソコン配布など、供与機材の総額は教育ソフト案件にしては大きな支出であり、また、本邦研修後の研修員の異動・離職の割合は15.2%（本格実施期）である。政権や教育文化大臣の交代の影響により、特に行政官や管理者向け研修における効率が当初期待されていた水準をやや下回っている。

(4) インパクト：高い

公開授業では非対象校の教員を招待したり、対象校教員がボランティアとして、プロジェクトに関する知見を他校へ紹介したりするなどの自主活動が見られ、プロジェクト非対象の学校・教員にも、プロジェクトが展開する教授法改善、教員間の経験共有の必要性が広く理解されつつある。また、非対象県のオルロでは、県教育事務所と教員養成校がプロジェクトへの参加を切望しており、前者はすでに実施チームが自主的に形成されていた。

また、地域特設研修のフォローアップ、ペルーの教育プロジェクト、中南米各国のJICAプロジェクト関係者との経験共有が広域・南南協力の形で実施されている。これらの活動の舞台となったボリビアにおける国際教員研究大会では、テレビやラジオ取材も入り、広く報道されている。

(5) 自立発展性：中程度

現在、ボリビアでは新教育法が国会審議中で、その結果次第では、教育制度改革、新規教員養成校の大学化などが実施され、育成された中核的人材やキーパーソンが異動・離職することが危惧される。しかし、基本的に新規教員養成や現職教員研修が強化される方向で、「万人のための教育」（EFA）コモンバスケットなどの財政支援による中央研修センターなどの施設や組織が整備されることになっている。

他方、学校ベースでは、校内研究会の組織化など、自己研鑽できる能力とシステムの構築ができあがりつつあり、校長のリーダーシップのもと、継続的な発展が期待できる。

3-3. 効果発現に貢献した要因

(1) 地域と保護者の支援

プロジェクト活動に熱心に取り組む学校でも、必要な教材費などの予算は少なく、多くの教員が自費で活動を行っている。このような教員をサポートするのが地域、保護者である。一定の理解を得るまで説明などの働きかけが必要だが、子どもの変化に気づいた保護者が物心両面で力強い支援者となっているケースが見受けられる。

(2) 校長のリーダーシップ

校長のリーダーシップが弱い学校では、努力する教員に対し、一部の教員から批判や中傷があるとの感想が寄せられた。逆に、校長のリーダーシップのもとに、学校全体で取り組んだ場合には、教員が団結することでよりよい効果を生み、新規に着任した教員も自然に自己研鑽に励むようになる。学校全体に前向きな姿勢を浸透させるには校長の強いリーダーシップが重要である。

3-4. 問題点と問題を惹起した要因

(1) 中核人材の異動・離職

本邦研修参加者などの中核人材や、コーディネーションのキーパーソンが異動や離職するケースが散見され、プロジェクトの円滑な進捗に大きな影響がある。

(2) 教員組合との関係

試行期には、コチャバンバで教員組合から批判があり、プロジェクトを離れる学校があったが、本格実施期に入ってから、教員組合との特段大きなあつれきは報告されていない。

3-5. 結論

計画された活動のうち教育文化省実施予定分の一部が未実施とはいえ、プロジェクトは柔軟かつ精力的に活動を展開し、学校レベルでは校長、教員、保護者の意識が着実に変化している。校長は学校全体を「学ぶ組織」へと導き、保護者はこうした校長や熱心な教員を支援している。その結果、教員は高い教授技能を身に付け、「子どもが主役の学習」を実現しつつある。特に経験のある教員が研修などで得た知見を実践している授業は極めて高い水準に達している。プロジェクト終了時に向けて、プロジェクト目標達成のために、国、県、市、学校レベルにおける一層の一体的な取り組みが望まれる。

3-6. 提言

(1) 活動の優先度の設定

現在の活動は大きな効果を生んでいるが、日本人専門家の投入量から考えて、活動の幅と量が多すぎるのではないかと危惧される。しかし、校内研究会などの取り組みが各学校で自立発展的に継続されるには、校長と教員の能力を一定レベルにまで引き上げる支援が不可欠である。そのため、プロジェクトとしては優先度の高い活動に絞って取り組む必要がある。

(2) ボリビア側の実施体制の強化

教育文化省からは対象県を全国に、受益対象校を 500 校までに拡大することが提案されている。そのためには学校レベルへの継続的な技術支援を可能にする教育文化省側の実施体制の強化(地区レベルで中核的教員の育成と組織化、優秀な退職教員の再活用など)と、17 フレームの「導入－展開－定着」プロセスの明確化が必要であろう。

(3) 育成された人的リソースの活用

調査団としては、プロジェクトで育成された人材の有効活用をボリビア側に強く提案したい。本邦研修参加者や、研修を通して能力が向上した技官、さらに極めて優れた教員を指導者として任用するなど、すでに育成された人的リソースの活用戦略が検討される必要がある。

3-7. 教訓

(1) 中核人材の育成の重要性

日本の授業研究の経験を途上国に技術移転する取り組みはこれまでもあるが、期待された成果を達成できていないと嘆息を誘う。理由としては、協力が終了後、教員や指導者の能力が不十分なため、「羊飼いのいない羊の群れ」となってしまうことが指摘されている。本プロジェクトでは、すでに複数の学校で中心となる教員が育ち、自主的に学習・研究できる場が形成されている。授業研究を活動として取り入れる場合には、本プロジェクトでみるような徹底的な基本研修の計画と実施を通じた中核人材の育成が必要である。

(2) プロジェクトにおける柔軟な活動とモニタリング

本プロジェクトは、試行期 2 年、本格実施期 5 年という長期的で、また、JICA 在外主管案件ということもあり、現場において活動内容はボリビアの状況に合わせて柔軟に実施され、かつ形式的にモニタリングされている。プロジェクトを取り巻く環境が流動的な途上国では、このように柔軟かつ創造的な活動とモニタリングが等しく重要である。

(3) 経験共有の重要性

本プロジェクトでは中南米諸国との連携を重視し、国際教員研究大会や他国の JICA プロジェクトのカウンターパート研修などを実施している。広域・南南協力の実践はロジスティックの管理など容易ではないが、個々のプロジェクト活動におけるノウハウを共有することは、個別プロジェクト関係者に新鮮で有益な情報をもたらす、それぞれのプロジェクトの価値を再認識する機会にもなっている。広域・南南協力を推進し、経験共有を図る実践的な体制を構築する必要がある。

目 次

序 文	
地 図	
訳語一覧	
略語表	
写 真	
評価調査結果要約表	
第1章 評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成、調査日程	1
1-3 主要面談者	2
1-4 対象プロジェクトの概要	2
第2章 評価の方法	4
2-1 評価設問と必要なデータ・評価指標	4
2-2 データ収集方法	4
2-3 データ分析方法	5
第3章 プロジェクトの実績	5
3-1 ボリビア教育セクターの動向	5
3-2 投入実績	8
3-3 活動と成果の実績	9
3-4 プロジェクト目標の達成度	12
3-5 実施プロセスにおける特記事項	15
第4章 評価結果	16
4-1 5項目評価	16
4-2 効果発現に貢献した要因	17
4-3 問題点と問題を惹起した要因	17
4-4 結論	18
第5章 提言と教訓	18
5-1 提言	18
5-2 教訓	19
第6章 団長所感	20
添付資料一覧	
1. 主要面談者リスト	27
2. 評価グリッド	29
3. 投入一覧	33
4. 活動進捗状況	46
5. 研修一覧	48
6. ミニッツ（西文）	50
7. 改訂PDM	96
8. 事前調査計画書	105

第1章 評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ボリビア共和国では1995年から新たな教育改革（Reforma Educativa）が開始され、相互文化主義（Interculturalidad）を理念的な目標とした。具体的な政策として、二言語教育の導入、新カリキュラムの導入とこれに準拠した教科書（Módulo）の開発・普及、効率的で公正な教育行政実現のための住民参加、教育行政の地方分権化などが推進されてきた。以降10年間、政権交代が行われたが、教育改革の政策的重要性は変わらず、貧困削減戦略や国家経済開発計画において教育セクターは重要な位置を占めてきた。これに対し、国際社会はボリビアへのコミットメントを高め、支援を継続的に実施している。

2006年1月に発足したファン・エボ・モラレス・アイマ政権は、従来の教育改革を見直し、現在、新たな教育理念に基づく新教育法（Nueva Ley de la Educación）を制定するために、準備が進められている。また、これと並行して憲法改正議会が継続的に開催されており、新しい憲法の制定が待たれている。

教育改革10年の成果として初等教育就学率が改善されたが、カリキュラム、教育行政、長期的視点からの人材育成など、さまざまな課題が山積している。

本プロジェクトは、2003年度より試行期として2年間の協力をラパス県、コチャバンバ県において実施し、2005年度から本格実施期に移行して以降、対象県（2県→6県）と対象校（8校→233校）を拡大させた。また、日本は現地ODAタスクフォースを形成して大使館・JICAによる議論とボリビア側関係機関との対話を進め、2004年7月には現地政策協議を実施し、援助重点分野・重点プログラムについて合意した。その結果、教育セクターでは、「教育の質向上プログラム」が策定され、技術協力プロジェクト、無償資金協力、青年海外協力隊の活動などを連携させたプログラムを実施している。「学校教育の質向上プロジェクト」（PROMECA）は、その中核を成すものである。そして、JICAは2010年のPROMECAの終了に向けて、これまでの活動・成果とその達成度を評価し、今後の適切な運営のための指針、提言を行うことを目的として中間評価調査を実施した。

1-2 調査団の構成、調査日程

（1）調査団の構成

- ・ 団長 内海 成治 大阪大学大学院教授
- ・ 学級運営指導 村田 敏雄 JICA 国際協力専門員
- ・ 評価分析 關谷 武司 (株)クリスタルインテリジェンス代表取締役
- ・ 中間評価支援 下田 旭美 JICA ジュニア専門員

(2) 調査日程

	日にち		活動		
			団長	評価分析	学級運営指導 中間評価支援
1	10/7	日		本邦発	
2	10/8	月		ラパス着	
3	10/9	火		14:30 VIPFE 協議 15:30 PROMECA 協議	
4	10/10	水		09:00 PROMECA コンサルタントインタビュー 14:30 教育文化省協議 16:00 JICA ホリビア事務所協議	
5	10/11	木		事前収集データ 再分析	08:30 Rosemary Barrientos 小学校視察 11:00 Ladislao Cabrera 小学校視察 14:30 ラパス県 EDI インタビュー
6	10/12	金		事前収集データ 再分析	10:00 オルロ県 INS 訪問 14:30 オルロ県 EDI インタビュー
7	10/13	土	本邦発	資料整理・分析	
8	10/14	日	ラパス着 団内協議	団内協議	
9	10/15	月		09:00 JICA ホリビア事務所協議 11:00 在ホリビア日本大使館表敬 14:30 現職教員研修センターコンサルタンプレゼンテーション	
10	10/16	火		08:30 Mercedes Fiengo de Ayala 小学校訪問 11:00 Valle Hermoso 小学校訪問 17:30 ラジオインタビュー	09:00 本邦研修「日本の教育経験」 フォローアップ (F/U) 研修実施
				14:30 データ分析 19:00 日本の教育経験 F/U レセプション参加	
11	10/17	水		09:00 Pedro Domingo Murillo 小学校訪問 15:00 Alfredo Vargas 小学校訪問	08:30 本邦研修「日本の教育経験」 F/U 研修実施
12	10/18	木		「第2回国際教員研究大会」参加(1日目) 基調講演	インタビュー F/U 研修員支援
13	10/19	金		「第2回国際教員研究大会」参加(2日目) インタビュー	インタビュー オランダ大使館 支援担当官面談 F/U 研修員支援
14	10/20	土	報告書作成	授業観察結果分析	報告書作成
15	10/21	日	現状調査	授業観察結果分析	現状調査
16	10/22	月	教育文化省合同評価協議		
17	10/23	火	10:30 PROMECA 合同調整委員会 14:30 協議議事録作成		
18	10/24	水	10:30 協議議事録署名		
19	10/25	木	ラパス発		
20	10/26	金	↓		
21	10/27	土	本邦着		

1-3 主要面談者

教育文化省 (Ministerio de Educación y Culturas、MEC) をはじめ、計 12 機関にインタビューを実施した。詳細については添付資料 1 を参照。

1-4 対象プロジェクトの概要

(1) 名称

「学校教育の質向上プロジェクト」

(2) 実施期間

2003年7月～2010年7月

(試行期：2003年7月～2005年7月、本格実施期：2005年7月～2010年7月)

(3) 上位目標

ボリビアで「子どもが主役の学習」というコンセプトに基づく教育の質の改善が教室レベルで促進される。

(4) プロジェクト目標

プロジェクト対象校において「子どもが主役の学習」の実施促進を通して教員の教授能力が向上する。

(5) 成果

- ① プロジェクト対象県において教育文化省の国家教師教育政策に基づく県教員養成計画と県現職教員研修計画が策定される。
- ② 教育文化省により、教師教育（教員養成と現職教員研修）モジュールが作成される。
- ③ プロジェクトの実施に不可欠な人材（行政官、技官、モデル教員等の中核人材）が育成される。
- ④ プロジェクト対象県において現職教員研修モデルが確立される。
- ⑤ プロジェクト対象校において授業研究・校内研究が実践される。
- ⑥ プロジェクト対象県の教員養成校において開発された教師教育モジュールが導入される。

第2章 評価の方法

本中間評価は、第1章1-1に挙げた目的を達成するため、教育文化省合同評価委員会のメンバーをはじめとする、ボリビア国内のプロジェクト関係者とともに以下の要領で実施した。

2-1 評価設問と必要なデータ・評価指標

2003年7月の本プロジェクト試行期に作成された後、2005年7月に本格実施期開始時に修正されたプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）と活動計画表（PO）に基づいて中間評価を実施した。同年7月20日の合同調整委員会（JCC）で承認済み。まず、評価グリッドを作成し、これに沿って関連資料・データを収集したうえで、評価時点でのプロジェクトの実績、成果、プロジェクト目標の達成度、実施プロセスを検証した（添付資料2「評価グリッド」）。そして、これらの結果を踏まえつつ、以下の評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を行った。

(1) 妥当性 (Relevance)

ボリビア側と日本側の政策との整合性、プロジェクトの目指している効果（プロジェクト目標や上位目標）と受益者ニーズの合致度、プロジェクト計画の論理的整合性の検証。

(2) 有効性 (Effectiveness)

プロジェクト目標の達成の見込みとそれに対する成果の貢献度の検証。

(3) 効率性 (Efficiency)

投入が成果にどのように、どれだけ転換されたのか、投入された資源の質、量、手段、方法、時期の適切度の観点からプロジェクトの実施過程における効率性の検証。

(4) インパクト (Impact)

プロジェクト実施によりもたらされる長期的、間接的効果や波及効果とともに、予期していなかった正・負の効果・影響の検証。

(5) 自立発展性 (Sustainability)

プロジェクト終了後もプロジェクト実施による便益が持続されるか否かの見通しの検証。

以上の評価は、最終的に JICA とボリビア関係機関の双方による協議結果を反映し、取りまとめた。

2-2 情報・データ収集方法

情報・データ収集は既存資料（定期報告書、専門家報告書、モニタリング報告書など）のレビュー、事前に行われたアンケート調査や授業分析調査の結果分析、現場視察、プロジェクト関係者へのインタビュー調査などにより実施した。

2-3 データ分析方法

プロジェクトの実績に関しては、収集データによって確認された実績と実施計画との対比を行った。成果やプロジェクト目標の達成度については、PDMによってあらかじめ設定された指標に基づいて結果を検証した。実施プロセスに関しては、プロジェクトの実施過程を追跡調査することで検証した。さらに、評価 5 項目、すなわち妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の観点から分析・評価した。

第3章 プロジェクトの実績

3-1 ボリビア教育セクターの動向

(1) 旧カリキュラム、旧教科書の廃止理由と新カリキュラムの見通し

1995年に始まる教育改革において、教育制度改革、学校組織の強化、教育施設の充実、地域財政の再編整備などが実施され、初等・中等教育の普及や修了に関して一定の改善がみられた。すなわち、初等教育総就学率は97%（1997）から116%（2002）に、中等教育総就学率は78%（1999）から86%（2002）に向上している（ユネスコ調査）。しかし、2006年に誕生したエボ・モラレス政権は、これまでの教育改革を「先住民を抑圧する、エリート主義的なものであった」と厳しく批判した。そして、教育機会の不平等、教育と開発・生産・雇用との関係性の希薄さ、植民地主義の再生産の場としての教育、国民の声を反映しない上からの教育改革、の4点に集約される問題点を解消すべく、教育文化省の機構再編と人事刷新と同時に、新教育法制定による新たな教育改革を実施しようとしている（国家開発計画 2006-2010 を参照）。なお、新教育法には、教育理念として脱植民地化（Descolonizadora）を掲げ、そのための戦略として、①地域に密着した教育（Educación comunitaria）、②自ら（先住民）の文化を重視するとともに異なる文化から学ぶ教育（La intraculturalidad y la interculturalidad）、③特に中等・高等教育における地域の生産に直結する職業教育（Educación productiva territorial）、④生産につながる技術教育（Educación científica y tecnológica）、⑤宗教の自由に基づく相互尊重教育（Educación laica）、を掲げている。

以上のような教育理念の転換を意図して、2006年にカリキュラムや教科書が刷新されることとなった。当初、教育文化省は2006年7月に新カリキュラムを策定し、同年12月までに学校教育に適用する予定であった。しかし、教育文化省内にこれまでの経験主義的なカリキュラムから、体系性と系統性を重視した教科ごとのカリキュラムへの移行に必要な知見が十分に蓄積されていなかったこと、教育文化省の方針により、カリキュラム開発の専門人材ではなく、教員経験者のみでカリキュラム開発が行われたことなどの理由によって、改訂作業が大幅に遅れ、2007年9月になってようやくカリキュラム（案）が策定された。今後、2008年にカリキュラム（案）を試行し、2009年には改訂作業を終了する見込みとなっている。そして、新カリキュラムに準拠した教科書が開発（ないし選定）され、学校教育に導入される時期は、早くとも2009年になると考えられている。すなわち、その時まで教員や児童は教科書がない状態、もしくは旧教科書を使用せざるをえない状態に置かれることになり、教育の質の低下が大いに懸念されている。なお、新教育法制

定の遅れにより、そこに示される教育理念を公式にカリキュラムに反映させることができないことも、新カリキュラム開発の遅れの一因となっている。

こうしたカリキュラム不在、教科書不在の状況は、教育文化省による教育内容の整備を前提とし、教育技術指導を主な協力内容とする PROMECA に影響を及ぼしており、教室レベルでの効果発現を阻害する一因にもなっている。

(2) 新教育法の未承認の経緯

2006年1月の新政権発足後、ボリビア固有の文化・社会・経済に合致した教育制度への移行を目的として、1995年施行の教育改革法に代わる新教育法(案)の制定作業が開始された。まず、22の教育関係機関をメンバーとする新教育法(案)起草委員会が設置され、同委員会は1992年に実施された全国教育大会、2004年の全国教育大会準備ワークショップ、2006年6月の県レベル準備会合の結果をもとに、関係機関の合意を取りながら、新教育法の素案を作成した。そして、2006年7月、教育改革法(1994年施行)に代わる新法制定の合意形成を目的に、憲法上の首都スクレ市において全国教育大会が開催された。全国教育大会には、教員組合や大学関係者だけでなく、各地域や先住民を代表する教育審議会関係者、県教育事務所(Servicio Departamental de Educación、SEDUCA)関係者、保護者(Padres de familia)代表など、全国の教育関係者650人が招集され、6日間わたる審議を経て、合意形成が図られた。

2006年9月、全国教育大会での合意内容を反映させた新教育法(案)が策定され、国会に提出された。現在、国会の下院で審議中であり、可決後は上院での審議に移行する。これを経て新教育法が可決されれば、直ちに施行規則が制定され、施行される見込みである。しかし、新教育法(案)の土台となる憲法が憲法改正議会で審議中であり、その制定のめどが立っておらず、下院で新教育法(案)に掲げられている「地域に密着した教育」(Educación comunitaria)に関するコンセンサスが得られていない。既に多民族国家(Plurinacional)については合意形成済み。そうしたことから、教育文化省は2007年12月までには成立させたい意向であるものの、成立時期は予想できない状況にある。

(3) 教育の中央集権化の進行状況

2007年、県知事直轄であった県教育事務所が、教育文化省の監督下に置かれることになった。これにより、これまで教育文化省による指導を受けていた県教育事務所は、教育文化省の指示により、県内すべての教育組織・活動を管轄・監督することになる。県教育事務所は中央と直結することにより、その権限が強化されたことから、教育の公平性と質の確保に向けて中央集権的な行政管理を強めているといえる。

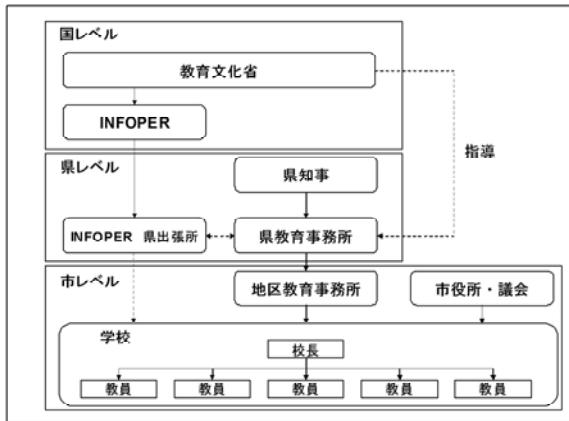


図1 以前の教育行政システム

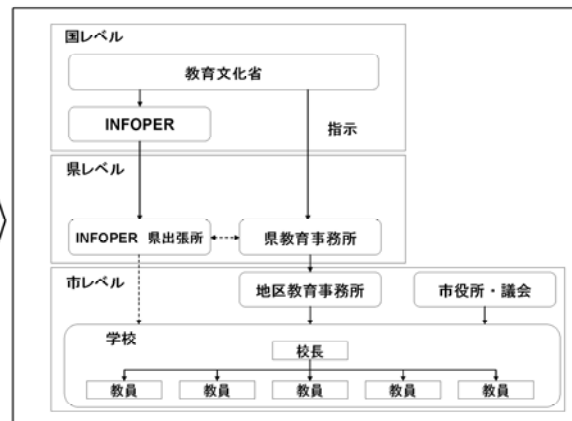


図2 現行の教育行政システム

なお、今回の教育行政機構の改革は、現在審議中の新教育法（案）の内容を反映して実施されたものであり、同法制定後はすべての教育行政段階において大規模な人事刷新とされる教育行政改革が行われる見込みである。

このような教育行政改革の動きはプロジェクト運営の根幹にかかわる重大事項であり、県教育事務所におけるプロジェクト実施体制の再検討など、既にさまざまな影響を及ぼしている。

（4）教員研修制度・教員研修センター構想と今後の見通し

新教育法（案）を念頭に策定された教師教育の基本構想は、従来十分な継続性に欠けていた教員養成（Formación inicial）と現職教員研修（Formación permanente）を一本化し、理想の教員像に向けて教員の職能向上を促す内容になっている（図3参照）。なお、本構想に基づいて制度化が期待される教師教育に対して、個々の教員が持つべき知識・技術・能力の特定、教員が互いに切磋琢磨する場としての学校のあり方の提案、現職教員研修の実施方法と行政による支援体制の構築など、PROMECA がこれまでに果たしてきた役割は大きく、今後も教師教育の拡充に向けての支援継続が期待されている。

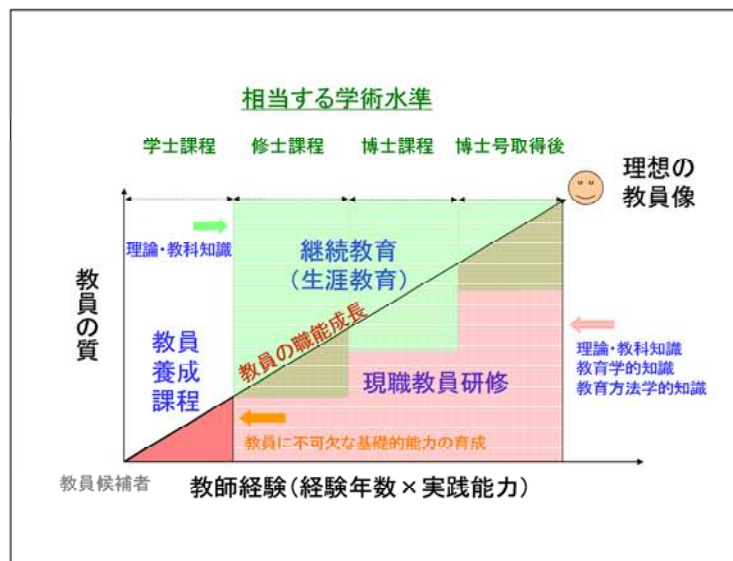


図3 教師教育の基本構想概念図

（出典：教育文化省教員管理局作成の内部資料に基づく JICA 短期専門家報告書（2006.11））

教師教育の基本構想のうち、新規教員養成については、新教育法にある教育理念を反映させる形で、就学前・初等・中等・特殊教育の各課程に関するカリキュラム改訂が進行しており、2007年9月に素案が取りまとめられる予定であったが、今のところ完成には至っていない。

なお、新教育法制定を前に、全27の教員養成校（Instituto Normal Superior、INS）の教官は一新される予定であり、2007年12月に教官採用試験を実施し、2008年からは各INSが新体制によって運営される見込みである。

また、現職教員研修制度（Subsistema de formación permanente de maestros）については、全国および各県の現職教員研修センターの建設とそのネットワーク化を柱とした現職教員研修の制度化が計画されている（図4参照）。その中心となる全国現職教員研修センター（兼ラパス県現職教員研修センター）の建設に関しては、建設予定地の確保（自治体と合意済み）、建設予算の確保（バスケットファンドの確保とドナーとの合意）はできているが、自治体との各種交渉、センター運営や研修カリキュラムに関する調査は実施中である。これらの交渉や作業が完了した際に、基本設計の作成と各種計画の実現に向けた活動が開始される予定である。

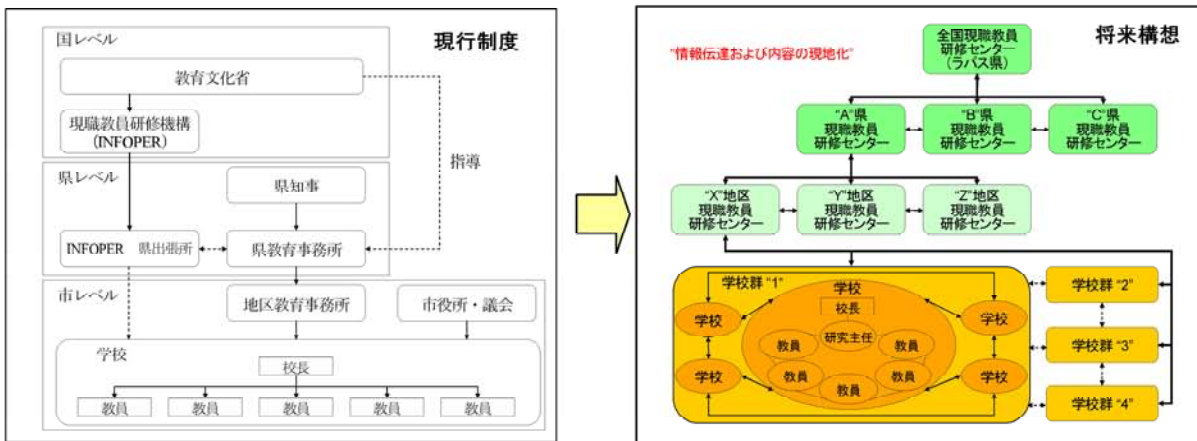


図4 現職教員研修制度モデル（実施メカニズム）

（出典：教育文化省教員管理局作成の内部資料に基づく JICA 短期専門家報告書（2006.11））

3-2 投入実績

(1) 日本側投入

中間評価時点までの日本側の投入は本格実施期開始後、2年3カ月を経過し、表1に示すように、専門家派遣（長期と短期）、ローカルコンサルタント備上、機材供与、本邦研修、現地業務費など、ほぼ当初計画どおり行われている。詳細は添付資料3「投入一覧」¹。

表1 日本側投入の概略

項目	内容
専門家派遣	長期 「教育技術指導」 27M/M

¹ プロジェクトの活動は試行期から本格実施期へと連続しており、現地業務費については本中間評価調査の対象である本格実施期分だけを抽出しがたいため、当初からの投入すべてを示した。

		「プロジェクトコーディネーター」 22 M/M
	短期	「教育法」他、のべ4人 2.7M/M
ローカルコンサルタント備上		ナショナルコーディネーターと県レベル技 術者他 10人 240M/M
機材供与		コンピューター、ビデオカメラほか
本邦研修	国別特設研修「子どもが 主役の学習づくり」	19人
	地域特設研修「教育行政」	5人
	青年招聘	4人
現地業務費		添付資料3「投入一覧」、添付資料5「現地業務 費」参照

(2) ボリビア側投入

ボリビア側投入の概略を表2に示す。

教育文化省から国レベルの合同調整委員会（ステアリング・コミッティ）と国レベル実施チーム（Equipo Nacional de Implementación、ENI）への人材配置が行われている。県レベルでは県教育事務所（SEDUCA）と現職教員研修機関（Instituto de Formación Docente、INFOPER）、県レベル実施チーム（Equipo Departamental de Implementación、EDI）への人材配置がなされている（添付資料3「投入一覧」、付属資料6「カウンターパート」参照）。これらの人的投入は計117人に及び、教育文化省の実態に合わせて人月計算すると（8時間/日×20日）、約99M/Mに上る。また、教育文化省とSEDUCAからプロジェクト執務室が提供されている。プロジェクト運営経費に関しては、教育文化省、SEDUCAともに研修経費として支出している。

表2 ボリビア側投入の概略

項目	内容
合同調整委員会 （ステアリング・コミッティ）	教育文化省次官（学校教育・代替教育・識字教育担当）、教員管理局局長、学校教育局局長
国レベル実施チーム	教員管理局局長、現職教員研修責任者、現職教員研修担当官、学校教育担当官、INFOPER代表
県レベル実施チーム	SEDUCA 所長、SEDUCA 技術支援局局長及び技官、SEDUCA モニタリング・スーパーバイズ局長及び技官、INFOPER 県代表及び技官、市教育事務所長及び技官
プロジェクト執務スペース	La Paz プロジェクト事務所及び各県執務スペース (6)
プロジェクト運営経費	中央：モニタリング・評価に関わる出張経費、車両・運転手（必要な時） 事務所光熱水費、通信費（電話のみ）
	県：研修及び個別指導などの技術支援、モニタリング・評価に関わる出張経費、中央への上出張経費、研修等への上出張旅費

3-3 活動と成果の実績

(1) 活動実施と成果達成状況

試行期終了時に、プロジェクト本格実施期における活動領域として以下が計画された。

- ① 教員養成計画／現職教員研修計画策定
- ② 研修モジュール（研修ファシリテーター用テキスト）作成

- ③ 中核人材育成
 - (ア) 本邦研修実施
 - (イ) 現地研修実施
- ④ 現職教員研修制度の確立
- ⑤ 校内研究 (Estudio Pedagógico Interno、EPI)²の実施
 - (ア) 計画立案
 - (イ) 授業研究・公開授業実施
 - (ウ) モニタリング・評価
- ⑥ 教員養成校 (INS) へのプロジェクトの紹介

本格実施期開始後、2006年1月の政権交代に伴い教育文化省の新たな政策として、旧カリキュラムの廃止と新カリキュラムを含む新教育法の制定が目指されているが、現時点まで国会の承認を得るに至っていない。そのため、本プロジェクトの6つの活動領域のうち、教育文化省側が行う予定の①教員養成計画／現職教員研修計画策定には手がつけられていない。また、②研修モジュール作成に関しては、教育文化省側が作成予定だったカリキュラム内容についてのモジュールを作成することができない。国レベルの教員養成計画／現職教員研修計画が未策定のため、④現職教員研修制度の確立に関しては、原案の作成は行われたが、今のところ実施されていない。

一方、プロジェクトチームが主体となる研修などの活動は柔軟かつ精力的に実施され、以下のような成果を上げている。

- ⑦ 中核人材育成
 - (ア) 本邦研修実施
 - 3種類、計4回、計28人参加。
 - (イ) 現地研修実施
 - 26種類、計174回、のべ18,512人参加。
 - 日本人専門家と県レベル実施チームによる研修のみ。これら研修参加教員による学校レベル伝達講習は除く。
- ⑧ 授業研究・校内研究実施
 - 6種類、計68回、のべ7,281人参加。
 - 日本人専門家と県レベル実施チームによる研修のみ。これら研修参加教員による学校レベル伝達講習は除く。
- ⑨ 教員養成校 (INS) へのプロジェクトの紹介
 - 1種類、計9回、のべ約900人参加。
 - 計画された活動と実施状況の時間軸によるまとめ、実施した研修の概要は、添付資料4「活動進捗状況」、添付資料5「研修一覧」に示した。また、2007年7月現在でのプロジェクト受益対象範囲の広がり、参加校238校、参加教員数5,017人（全国初等教員の5%）、対象校の児童数86,291人となっている（表3参照）。

² 教員が学校内で行う研究で、教授法改善や自己研修プロセスをめざすものである。

表3 プロジェクト受益対象範囲の推移

県	パイロット校数	2005年参加校数	2006年参加校数	2007年参加校数	参加校計	参加地区数	地区カバー率(%)	参加教員数計	内初等教員数	初等教員カバー率(%)	児童数合計
ラパス	3	21	30	23	77	24	35.3	1,505	1,360	5.3	21,297
コチャパンバ	3	16	19	29	67	19	45.2	1,418	1,392	9.0	27,277
チュキサカ	0	0	6	18	24	7	25.0	609	576	9.0	10,831
ポトシ	0	0	5	15	20	8	24.2	538	526	5.1	9,721
タリハ	0	0	4	16	20	9	81.8	364	339	7.4	7,420
サンタクルス	0	0	6	19	25	8	15.4	450	417	2.0	13,828
計	6	37	70	120	233	75	26.9	4,884	4,610	4.9	86,291

(2) 主要活動の関係

主要な活動の関係を図示すると、現時点までに次の模式図のような構造がほぼ完成されつつある。

現職教員研修概要

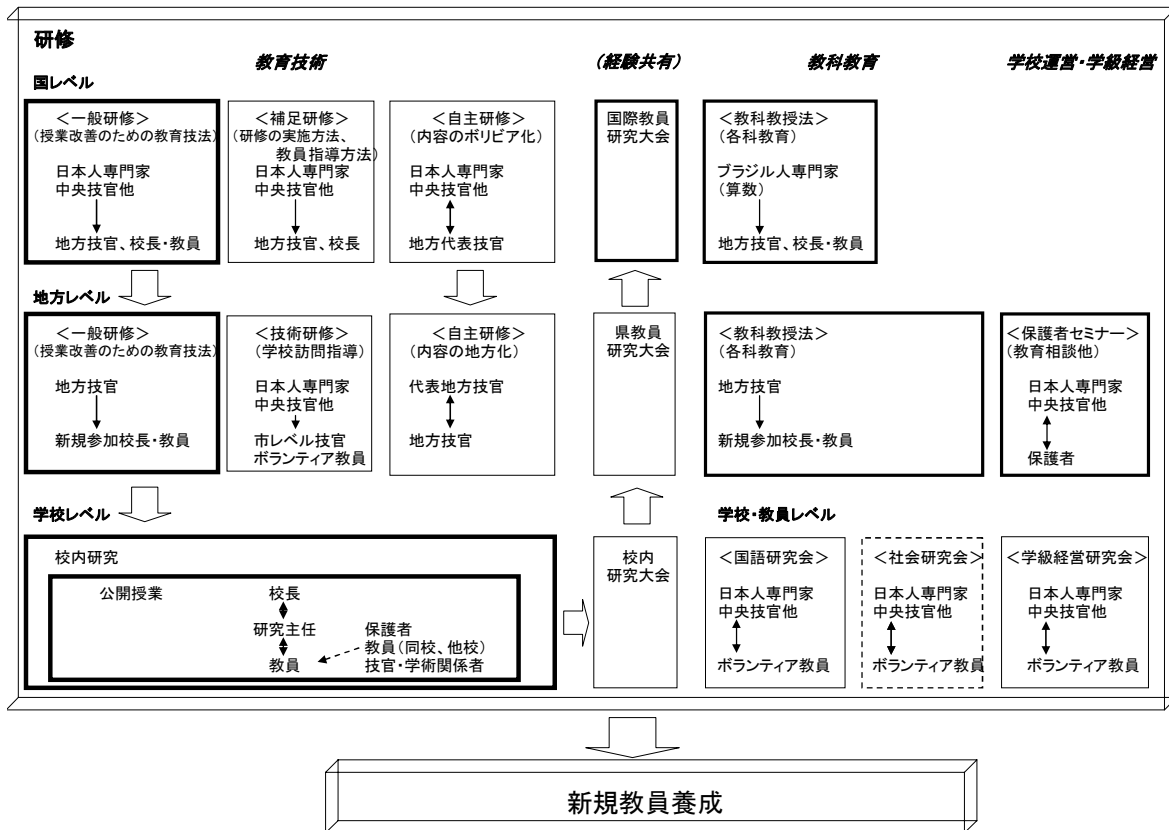


図5 プロジェクトにおける主要な活動間の関係性

研修に関しては、日本人専門家をはじめとした中央技官やブラジルからの第3国専門家から地方の技官などへの国レベルの研修と、主に地方の技官によって地方で実施される地方レベルの研修からなる。また、これら研修に参加した代表教員が、各学校において伝達講習を実施している。

国レベルでは、授業改善のための教育技法：17フレームの「一般研修³」、研修の実施方法を扱う「補足研修」、内容のポリビア化を行う「自主研修」、各科教育の「教科教授法研修⁴」がある。

地方レベルでは、国レベルの流れを受けた「自主研修」と「一般研修」、「教科教授法研修」がある。さらにこのレベルでは、学校訪問時の指導法を扱う「技術研修」と保護者を対象にした「保護者セミナー」を、日本人専門家と中央技官が直接講師として実施している。

研修内容を実践に移す活動として、学校・教員レベルでは自主的な研究会活動が行われている。現時点では、「国語研究会」と「学級経営研究会」があり、2008年には「社会研究会」が予定されている。また、教員の経験を共有する活動として、各学校レベルにおける「校内研究会」、県レベルにおける「県教員研究大会」、そして国レベルで外国からの参加者も得て実施される「国際教員研究大会」がある。特に「校内研究会」と「公開授業」は本プロジェクトにおいて中心的課題と位置づけている。日本の教育経験がポリビアにおいて受け入れられ、根付き始めている。

これらの活動は、「研修」→「実践」→「経験共有」→次のサイクルへと循環し、さらには、新規教員養成へも波及していく。

3-4 プロジェクト目標の達成度

【プロジェクト目標】プロジェクト対象校において「子どもが主役の学習」の実施促進を通して教員の教授能力が向上する。

PDM では、プロジェクト目標の達成度を、①学習計画作成、②学習計画の実施、③子どもの意欲・態度、④子どもが主役の授業実践、という4つの観点から検討するよう設計されている。プロジェクトでは、中間評価に合わせてこれらの状況を把握するために授業観察を実施した。

(1) 授業観察結果

授業観察のポイント基準は、各観察設問に対し、「該当しない：1.0」、「部分的に該当する：2.0」、「十分該当する：3.0」、「創造的（期待以上）：4.0」の4段階である。プロジェクトとしては、「十分」なレベル（3.0）を目標値としたが、実際には「部分的」（2.0）以上であれば授業改善が見られる。それゆえ最終的には2.5を期待する目標レベルと設定した。

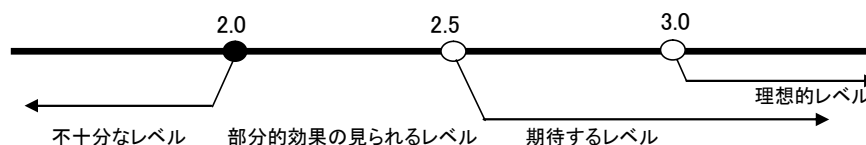


図6 プロジェクトで考える質的側面の基準

このプロジェクトの設定に基づいて分析した結果、①学習計画作成、②学習計画の実施、③子どもの意欲・態度の観点に関しては、パイロット校グループの70%以上の学校では、

³ 17のフレームからなる「授業改善のための教育技法」をテーマごとに4年間に分けて実施している。

⁴ 国語と社会については17フレームの「教材研究」の中で行われ、算数については別枠で2007年度にブラジルから第3国専門家を招聘して行われた。理科についても、2008年に第3国専門家を招聘する予定。

そのパフォーマンスはプロジェクトが期待するレベルを上回っており、プロジェクト参加後、約4年間で一定の水準に達している。この結果をもとに推測すると、2005年に参加したグループもプロジェクト終了までにはパイロット校グループと同様、70%以上の学校が期待されるレベルに到達する可能性が高いと考えられる。

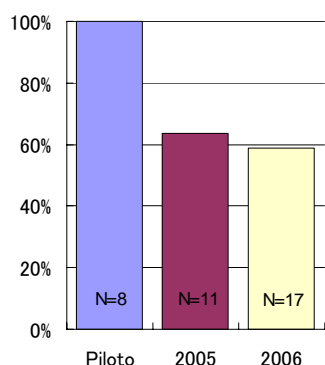


図7 学習計画に関して期待されるレベルの達成度

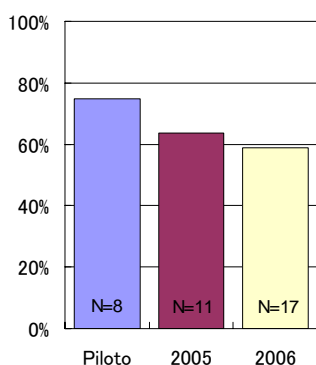


図8 授業実施に関して期待されるレベルの達成度

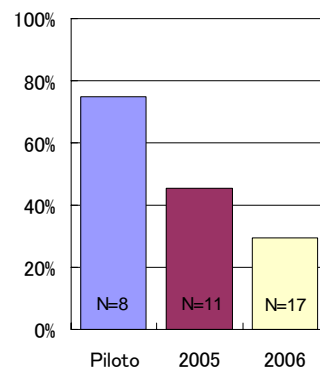


図9 子どもの学習意欲・態度に関して期待されるレベルの達成度

プロジェクトの目標である「子どもが主役の学習」の実践に関しては、収集データの少なさから他の指標と比べて順調でないように見受けられるが（図10参照）、個別データをプロジェクトへの参加期間と観察結果の関係で概観すれば、全体として両者の間には正の相関関係が認められる（図11参照）。つまり、プロジェクトの実施期間が長くなるほど、「子どもが主役の学習」の達成度が高くなっていると判断できる。

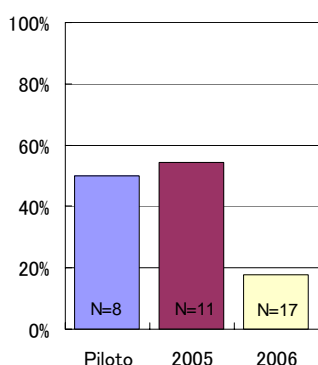


図10 「子どもが主役の学習」の実践に関して期待されるレベルの達成度

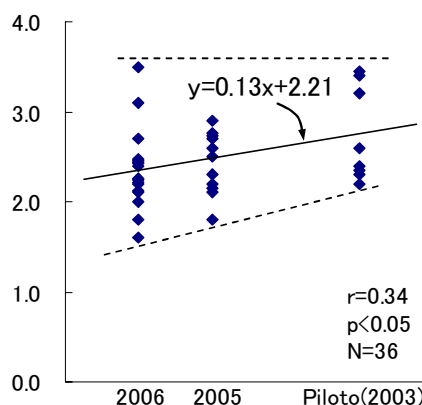


図11 「子どもが主役の学習」の実践における活動期間と観察結果の関係

(2) 教師の意欲

また、プロジェクトでは関係者の意識変化を調査するため、2007年7月から9月にかけてアンケート調査を実施した。調査結果の中から、教師を対象に行った「教師の意欲」に関する質問項目について集計した結果をグラフに示す。パイロット校グループと2005年参加校グループは全く同じ傾向を示しており、極めて高い意欲を持ってプロジェクトの活動を実践していることが分かった。2006年参加校グループにおいても若干パーセンテージは下がるものの、意欲の高さに統計的な差異はない。

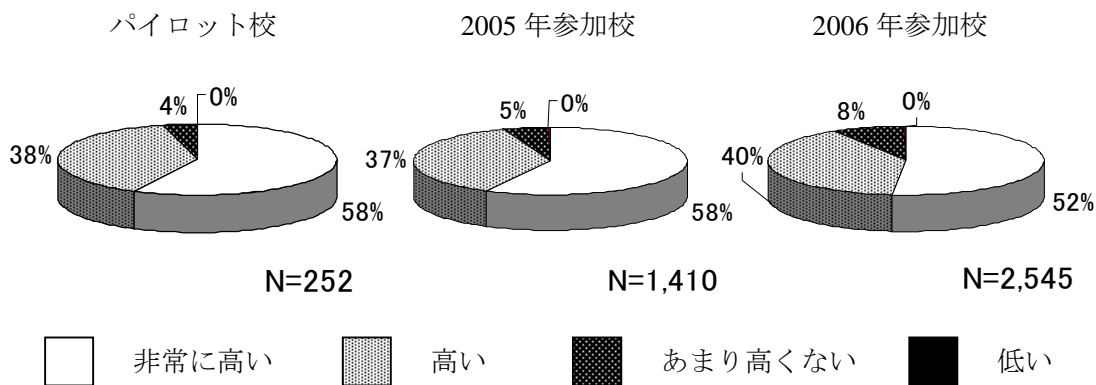


図 12 教師の意欲に関するアンケート調査結果

(3) 保護者の満足度

同じくアンケート調査結果の中から、保護者を対象に行った「保護者の満足度」に関する質問項目について集計した結果をグラフに示す。「教師の意欲」と同様、パイロット校グループと2005年参加校グループは全く同じ傾向を示しており、プロジェクトの活動に対して極めて高い満足度であることが分かる。2006年参加校グループにおいても若干パーセンテージは下がるものの、満足度の高さに統計的な差異はない。

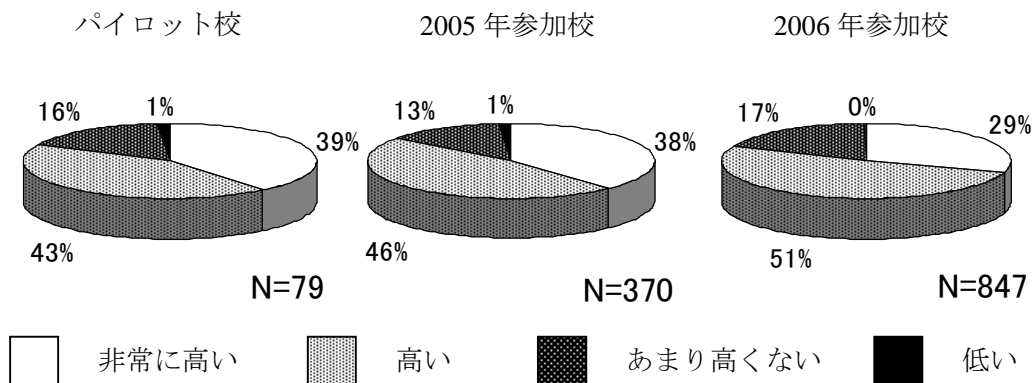


図 13 保護者の満足度に関するアンケート調査結果

【総合結果】

授業観察とアンケート調査に関するパイロット校グループ（プロジェクト実施期間 4 年余り）、2005 年参加校グループ（2 年余り）、2006 年参加校グループ（1 年余り）の分析結果を総合すると、教師の意識などはプロジェクト参加後早い段階からポジティブな反応が見られ、授業内容からはプロジェクトを通じた研修や実践、経験共有を繰り返すほど、プロジェクト目標の達成度が高くなることが明らかになった。したがって、現在の諸条件が継続されると仮定すれば、プロジェクトの終了時には、想定された目標は達成される可能性は高いといえよう。

評価チームは 6 つの公開授業に参加したが、そこでの授業の質は上記の分析結果どおり、プロジェクト活動継続年数に正比例していることが見て取れた。初期のパイロット校での授業は、教師と子どもが一体となったまれに見る高い水準に達していた。そして、教

師や校長、保護者の意識・意欲の高さもインタビューにて確認することができた。

3-5 実施プロセスにおける特記事項

(1) 教育文化大臣の交代

プロジェクト本格期開始後、2005年12月に大統領選挙が実施され、2006年1月から新政権がスタートした。このときにフェリックス・パッツィ (Felix Patzi) 氏が教育文化大臣に任命されたが、2007年1月にはビクトル・カセレス (Victor Caceres) 氏と交代する。そして、2007年6月にはマグダレナ (Magdalena Cajias de la Vega) 女史が次の大臣となった。プロジェクト本格期開始後わずか2年余りで、教育文化省のトップが3回交代したことになる。

(2) プロジェクト関係者の交代

データ分析が可能であった5県では、プロジェクト関係者92人のうち、35人が交代していた (添付資料3「投入一覧」参照)。すなわち、プロジェクト (試行期) 開始から既に38%の関係者が入れ替わっており、プロジェクトの進捗に少なからず影響しているものと考えられる。

(3) 本邦研修修了者の異動

試行期には、教育行政官や校長など計35人が本邦研修 (3種の研修コース) に参加したが、うち11人 (31.4%) は既に研修時のポストから異動している。また、本格実施期では、本邦研修 (3種の研修コース) と第三国研修 (ホンジュラスの広域研修コース) に参加した計33人のうち5人 (15.2%) が異動している。

しかし、異動した16人の追跡調査の結果では、15人が何らかの形で教育セクター内にとどまっており、現在、教育と全く関係のない分野で活動している帰国研修員は1人のみであった。

表4 海外研修参加者と研修後の異動

国外研修	パイロット期			本格実施期		
	参加者	異動者	%	参加者	異動者	%
国別特設研修「子どもが主役の学習づくり」	24	6	25.0	19	3	15.8
地域特設研修「教育行政」	9	4	44.4	5	2	40.0
青年招聘	2	1	50.0	4	0	0.0
中米広域算数プロジェクトセミナー				5	0	0.0
計	35	11	31.4	33	5	15.2

第4章 評価結果

4-1 5項目評価

(1) 妥当性

評価結果：高い

政権や教育文化大臣の交代はあったものの、1995年の教育改革以来の基礎教育重視の路線は大きく変わっていない。また、教育の質向上の根幹は教員の指導技能向上であり、新規教員養成と現職教員研修は重要なテーマである。そして、学校現場では、教師自身の技能向上の必要性は強く認識されている。また、他ドナーの動向を見る限り、教員の指導技能向上を目指した本格的な技術協力はPROMECAのみであり、本プロジェクトは、ボリビアの教育政策と現場のニーズに応えたものであると考えられる。

日本はこれまでに世界各地で基礎教育分野の国際協力を実施しており、校内研究や授業研究を通じた教員研修に関するノウハウは日本国内に十分に蓄積されている。本プロジェクトの実施にあたっては、この日本の教育経験が有効に活用されている。

(2) 有効性

評価結果：高い

教育文化省側が主体となる活動の進捗には課題があるが、プロジェクトチームが主体の広範な活動は着実に成果を上げている。国や県レベルでの研修制度や学習内容が整備されていない状況にもかかわらず、この活動により学校ベースの教員自己研鑽システムが形成されている。プロジェクト終了まで2年余りを残しているが、現体制による活動の継続により、授業の「計画」、「実践」、それによる「子どもが主役の学習」は目指すレベルに到達し、最終的にプロジェクト目標が達成される可能性は高い。

(3) 効率性

評価結果：中程度

本プロジェクトでは、限られた日本人専門家の投入にもかかわらず、必要な研修がタイムリーに手当てされている。受益者数も非常に多く、研修参加者などの結果も数値として確認でき、効率は悪くない。

しかしながら、各校へのパソコン、ビデオカメラの配布など、供与機材の総額は教育ソフト案件にしては大きな支出となっている。また、本邦研修が中核人材の育成に向けて実施されているが、帰国後の異動・離職者の割合は試行期で31.4%、本格実施期で15.2%である。政権交代や教育文化大臣交代に伴う人事刷新の影響により、特に行政・管理者向け研修における効率に課題がある。

(4) インパクト

評価結果：高い

公開授業（Clase pública）の実施にあたっては、プロジェクト対象校以外の学校教員を積極的に招いており、必要に応じて対象校教員が、プロジェクトに関する知見を他校へ紹介するなどのボランティア活動も見られる。その結果、プロジェクトが直接対象とする学校・教員以外に、プロジェクトが展開する教授法改善、教員間の経験共有の有効性が広く理解されつつある。対象校が拡大したラパス県、コチャバンバ県においては、プロジェクトへ

の参加を求める声が大きくなり、多数の小学校から要請書が寄せられている。

また、今回調査団が訪問したオルロ県では、県教育事務所(SEDUCA)と教員養成校(INS)がプロジェクトへの参加を切望しており、前者においてはすでに実施チームが自主的に形成されていた。

さらに、本プロジェクトの活動をベースとして、地域特設研修「日本の教育経験」のフォローアップ研修が行われ、ペルー「地方教育ネットワーク教育運営強化プロジェクト」や、中南米各国のJICAプロジェクト関係者との経験共有が広域協力や南南協力の形で実施された。そして、各国参加者からは「自国にて同様の活動を実施したい」との声が聞かれた。これらの活動共有の舞台となった国際教員研究大会では、テレビやラジオによる取材も入り、ボリビア国内に広く報道された。

(5) 自立発展性

評価結果：中程度

現在、ボリビアでは新教育法(案)が国会審議中であり、教育制度改革、教育行政改革、新規教員養成課程の大学化などが実施され、プロジェクトの活動に影響を与える可能性がある。すなわち、制度改革により、プロジェクトで育成された中核的人材やキーパーソンが異動・離職することが危惧される。しかし、基本的には新規教員養成や現職教員研修が強化される方向であり、「万人のための教育」(EFA) コモンバスケットなどの財政支援による中央研修センターをはじめとする現職教育体制が整備されることになっている。

他方、学校ベースでみた場合、既に校内研究会の組織化や公開授業の実施など、教員が自己研鑽できる能力とシステムが多くの学校でできあがりつつあり、校長やコーディネーターなどのリーダーシップのもと、継続的な発展が期待できる。

4-2 効果発現に貢献した要因

(1) 地域と保護者の支援

プロジェクト活動に熱心に取り組む学校でも、活動に必要な教材費などの予算は少ない。多くの教員は自費で活動を継続せざるを得ない状況が続いている。このような献身的な教員をサポートするのが地域であり、保護者である。一定の理解を得るまでには説明や説得も必要であるが、子どもの変化する姿に気づいた保護者が物心両面で力強い支援者となっているケースが見受けられる。なお、評判が高まった学校では、入学手続きに徹夜組が出るほどである。

(2) 校長のリーダーシップ

校長の強いリーダーシップにより、学校全体として活動に取り組む場合には、教員が団結することで活動がよりよい効果を生み、新規に着任した教員も自然に自己研鑽に励むようになる。他方、校長のリーダーシップが弱い学校では、努力する教員に対し、一部の教員から根拠のない批判や中傷がなされることもあるとのコメントが寄せられた。学校全体に前向きな姿勢を浸透させるには校長の強いリーダーシップが不可欠である。

4-3 問題点と問題を惹起した要因

(1) 中核人材の異動・離職

本邦研修参加者を中心としたプロジェクトの中核人材や、コーディネーションのキーパ

一ソンが異動や離職するケースが散見される。これはプロジェクトの円滑な進捗に影響を及ぼしている。

(2) 教員組合との関係

試行期には、コチャバンバで教員組合からの批判があり、プロジェクトを離れる学校があった。しかしながら、本格実施期に入ってから、教員組合との特段大きなあつれきは報告されていない。

4-4 結論

計画された活動のうち教育文化省実施予定分の一部が未実施とはいえ、プロジェクト関係者は柔軟かつ精力的に活動を展開し、学校レベルでは校長、教員、保護者の意識と実践が着実に変化している。校長は学校全体を「学ぶ組織」へと導き、保護者はこうした校長や熱心な教員を支援している。そして、教員は教授技能を身に付け、「子どもが主役の学習」を実現しつつある。特に経験のある教員が研修などで得たノウハウを実践している授業は極めて高い水準に達している。こうした達成をもとに、プロジェクト終了時に向けて、プロジェクト目標達成のために、国、県、市、学校レベルにおける一層の一体的な取り組みが望まれる。

第5章 提言と教訓

5-1 プロジェクトへの提言

プロジェクトの終了時へ向けて提言としては以下の点が考えられる。

(1) 活動の優先度の設定

現在の活動は大きな効果を生み出しているが、日本人専門家の投入量と活動の幅と量のバランスを考える必要がある。校内研究会、公開授業などの取り組みが各学校で教員自らの手で自立発展的に継続されるためには、一定のレベルまで能力を押し上げる日本側の支援が不可欠である。それゆえ、プロジェクトとしては優先度の高い活動に絞り込んでいくことも必要であろう。

(2) ポリビア側の実施体制の強化

教育文化省からは対象県を全国9県に拡大し、受益対象校を500校まで拡大することが提案されている。そのためには学校レベルへの継続的な技術支援を可能にする教育文化省側の実施体制の強化、すなわち現在試行中の地区レベルで中核となる教員の育成と組織化の拡充、優秀な退職教員の再活用などと、17フレームの「導入－展開－定着」プロセスの明確化が必要であろう。

(3) 育成された人的リソースの活用

調査団としては、プロジェクトで育成された人材の有効活用をポリビア側に強く提案したい。本邦研修参加者や、研修を通して能力が向上した技官、さらに極めて優れた実践を行っている教員を指導者として任用するなど、既にプロジェクトによって育成された人

的リソースの戦略的活用が検討されるべきである。

5-2 教訓

本プロジェクトを通して得られた教訓は以下のとおり。

(1) 中核人材育成の重要性

日本の授業研究の経験を開発途上国に技術移転しようとする取り組みはこれまでも見られる。しかしながら、期待された成果を達成できているとはいえない。プロジェクト終了後、教員や地域の指導者の能力が不十分なため、「羊飼いのいない羊の群れ」となってしまいうことも一因であろう。本プロジェクトでは、既にいくつかの学校で中心となる教員が育ち、自主的に学習・研究できる場が形成されている。授業研究を活動として取り入れる場合には、本プロジェクトでみるような徹底的な基本研修を通じた中核人材の育成が有効である。

(2) プロジェクトにおける柔軟な活動とモニタリング

本プロジェクトは、試行期2年間、本格実施期5年間という長期のプロジェクトである。また、JICA 在外主管案件ということもあり、現場において活動内容はボリビアの状況に合わせて柔軟に実施され、かつ形式的にモニタリングされている。プロジェクトを取り巻く環境が流動的な途上国では、このように柔軟かつ創造的な活動とモニタリングが等しく重要である。

(3) 経験共有の重要性

本プロジェクトでは中南米諸国との連携を重視し、国際教員研究大会や他国の JICA プロジェクトのカウンターパート研修などを実施している。広域協力や南南協力の実践はロジスティック面の管理など容易ではないが、それぞれのプロジェクト活動におけるノウハウを共有することは、プロジェクト関係者に新鮮で有益な情報をもたらし、それぞれのプロジェクトの価値を再認識する機会にもなっている。広域協力や南南協力を推進し、経験共有を図る実践的な体制を構築する必要がある。

第6章 団長所感

私は、ボリビアの教育支援に関しては1999年8月および2000年2月から3月にかけて、JICA短期専門家として派遣されて基礎調査を行った。また、「学校教育の質向上プロジェクト」(PROMECA)については、プロジェクト形成当初からかかわり、プロジェクト発足後は2004年3月の現地指導調査団、同年10月の中間評価調査団にそれぞれ団長として参加した。今回本格実施期の中間評価団に参加できたことは感慨深い。

プロジェクト発足前後は世銀の支援による教育改革が行われており、その火を消さないための支援策が要請されていた。世銀による教育改革とは、地方分権化、教授法の改善、二言語教育を柱にしたものであった。

プロジェクト形成に先立って、JICA大阪国際センターと大阪大学では「ペルー・ボリビア地方教育行政改善コース」を実施し、ボリビアの教育関係者の研修を行った。ボリビアの研修員からは、日本の教育の特徴のひとつは、教師の質の高さであり、それは教師教育と学校ベースでの現職教育システムに起因していることが指摘された。それゆえ研修においても、今後のプロジェクト形成においても、そのエッセンスを伝えることが重要ではないかとの考えを得た。

現職教育システムを世銀のプロジェクトの後を受ける形で実施することを考えていたが、世銀プロジェクトの終了に伴い、その根幹を形成していた養成済みの指導員1,578人が解職されてしまった。わが国のプロジェクトの担い手として考えていた人材が消えてしまったのである。そこで、新たに学校ベースの現職教育システムの担い手として教師と校長を中心に据えたプロジェクトが発足することになった。

日本における学校ベースの研究グループの形成と公開授業・研究授業を中心とした自己研鑽システムは、いわば日本の教師文化であり、教師の社会的ステイタスや職業観の異なるラテンアメリカへの導入は難しいと思われた。それゆえ2年間の試行期を設けて出発したのである。2年間の試行期に現地指導調査団と中間評価調査団に加わり8つのパイロット小学校すべてを訪問した。そこでボリビアの地に校内研究と公開授業による現職教育システムが大きな成果を挙げていることを知らされた。特に教員から「このプロジェクトは私たち教員の力を信じてくれている」、「子どもが教室の王様であることに気がついた」との自己変革の声を聞き、遠く離れた国であっても教師の意識というのは通じ合えるものがあることを知ったのである。

このプロジェクトでは現職教育を上からの指導によって行うのではなく、教員自身の自発的な活動による成長と自立の過程として行う、いわば下からの運動として形成しているのである。これはこれまで国際教育協力の中でも新しい試みであり、今後のわが国の教育協力のモデルとなるものであると考えている。

1. プロジェクトの成果について

試行期に開発した授業改善のための17のフレームと学校ベースの現職教育システム(校内研究会と公開授業)は8つのパイロット校で大きな成果を挙げた。それゆえ、本格実施期ではプロジェクト参加したいという小学校からの要請が広がり、現在6県233校(自主的に参加しているオルロ県を含めると7県238校)となっている。プロジェクト終了時には国内の9県すべてに広げ、参加校数も500校にしたいというのがボリビアサイドの要望である。このことは本プロジェクトがボリビア側に高く評価され、根付きつつあることの証拠である。

今回の調査においては4つの参加校の公開授業を見て、意見を交換する機会があった。そこで

見られた授業は、プロジェクト開始前に見た授業とは根本的に異なっていた。教師は同僚と一緒に教案を作成し、教材を開発し、子どもと一緒に授業を展開しているのである。学校による水準の違いは認められるが、黒板の使い方、グループ学習の指導、生徒の参加等々の点から見ても感動的な授業を展開していた。校内研究会や公開授業の実施は、多くの教員に時間外の活動を強いていることは確かであるが、地域や保護者からの支援も大きく、何よりも教師としての成長と子どもの学習理解に大きな満足を得ていることが感じられた。

つまり、このプロジェクトはボリビアの新たな教師文化を形成していると言えることができる。これは技術移転という言葉を超えた本当の意味での「人づくり」ではないかと思う。

2. 実施体制について

本プロジェクトは JICA ボリビア事務所所管の直轄プロジェクトであり、長期専門家 2 人を中心とした運営体制である。しかし、現地コンサルタントの雇用、本邦研修、現地研修、参加校への教育機材供与などを積極的に行っており、プロジェクトとしての広がり大きいことが特徴である。このプロジェクトと並行する形で本邦での集団研修コースが行われたことは大きなインパクトを与えている。本邦研修は海外でのプロジェクトに比べて地味な活動であるが、国内と海外での活動が一体となって研修することの意義は大きいのである。

長期専門家 2 人体制で、ここまでの大きなインパクトを与えたことは専門家の資質によるところが大きい。今後も専門家のリクルートに当たっては慎重の上にも慎重を期すことを提言しておきたい。

また、プロジェクト参加校への機材供与に関しては、パソコン（主としてワープロ機能）とビデオであるが、これらの機材は校内研究や公開授業の実践に極めて有効な機材であり、供与そのものは問題ない。しかしながら参加校が 500 校になると、それだけで大きな財政的負担になろう。それゆえに、オルタナティブとして機材製作会社等から機材のドネーションやボリビア側での対応も検討する価値があるだろう。

このプロジェクトの特徴のひとつは周辺国への広がりである。今回の調査団の滞在中に「第 2 回国際教員研究大会」が開催された。これにはラテンアメリカ諸国から教育行政官等とボリビアの教員を含めた教育関係者ら、合わせて 384 人が集まり 2 日間にわたって講演や発表が行われた。特筆すべきことはプロジェクト参加教師による子どもを入れての公開授業が舞台で行われたことであろう。この授業とその後の評価会には大きな拍手が寄せられていた。また、会場では本プロジェクト参加校が県ごとに開発した教材や実践の展示を行い、まことに盛会であった。こうした機会を通じて、プロジェクトの目指す自立的に教師の成長を促す学校ベースの現職教育システムの全容が広く伝わったことと思う。こうした試みは重要である。

3. 今後のプロジェクトの方向性について

プロジェクト期間はあと 2 年半である。ボリビアの政治情勢は不透明な部分があり教育分野の動向も明確ではない。こうしたなかで、学校ベースの取り組みは関係者の献身的な働きにより順調に推移しており、ボリビア側の期待も大きい。それゆえにプロジェクト参加校の全国 9 県への展開と 500 校までの参加校増加というプロジェクトの新たな目標は大きな意義がある。

また、ボリビアではコモンファンドによる現職教員研修センターの設立が日程に挙がっており、その場合に本プロジェクトで行った現職教育システムの中心的なセンターとなることが期待される。

現在までに一部実現した教員養成校との連携は、今後も重要な課題として取り組むべきである

う。これは学校を本当に変えるには既存の校長、教師のみならず新任の教師の意識や技能が重要だからである。本プロジェクトの目指す授業改革や教師の変革を教員養成課程のカリキュラムに組み込むことや、教育実習をプロジェクト参加校で行うことの意義は大きい。今後プロジェクトとして積極的に取り組む領域である。

また、プロジェクト参加校の教師の中には非常に優れた指導案を作成し授業を展開できるスーパー教師が何人も生まれている。こうした教師を組織的に活用することは、プロジェクトの目標を広く普及するために極めて重要である。またこうした指導的立場の教師はプロジェクト終了後のボリビアにおける現職教育運動（教師文化の創造）や第三国研修の実施などで大きな力になるであろう。

4. 今後のボリビアへの教育支援について

本プロジェクト終了後のボリビアへの教育支援に関して若干の展望を記しておきたい。ボリビアを含めた中南米の初等教育就学率は総就学率ですでに 100%を超えている。それゆえに初等教育の課題は質の向上であり、このプロジェクトはタイムリーに実施されたということが出来る。今後も質の向上は重要であり、ボリビア以外の国との地域ぐるみの質向上運動として展開することになろう。その意味では、JICA の第三国研修のスキームが有効であると考えられる。また、「教育の質向上プログラム」や本プロジェクトの補足的な措置として、教科教授法の強化も検討に値する。本プロジェクトの中でも、算数、理科の教科教授法の強化のための活動を開始したところであるが、プロジェクト終了後には、上記課題への対応を拡充することも考えられる。

他方、今ひとつの教育支援の領域としては、将来的な課題としての中等教育が検討されるべきであろう。初等教育がゆきわたった場合には中等教育への超過需要が発生し、急速な量的拡大が図られることになる。現在のボリビアでは中等教育需要の方向性は二つである。ひとつは普通科であり、これは高等教育機関へと直結している。今ひとつは職業教育であり、これは企業・産業と結びついている。現在ボリビアは急速な産業構造の変革期であり、中間技術者のニーズが高い。こうした需要に応えるのも今後の教育協力の課題であろう。

5. 教育プロジェクトの評価について

JICA のプロジェクト評価はプロジェクト形成期や R/D 署名の際に作成される PDM に基づいて行われる。また DAC の 5 項目評価が中心的な指標となっている。これはプロジェクトを横断的に評価するには便利で重要な指標である。つまり基準がなくては公正な評価とはいえないからである。問題は国際協力プロジェクトの現場は政治的に不安定であり、想定された状況が大きく変わる可能性が大きく、プロジェクトの実施に当たっては創造的に英知を働かせて運営する必要があることである。特に教育は政治的争点となりやすく、関係する人々の思惑によって動きやすい領域である。それゆえにプロジェクト評価に当たっては、量的な指標と質的な考察とを勘案して行うべきである。

特に長期にわたるプロジェクトの場合には、どのような状況に対してどのように対応したかが今後の大きな教訓になるはずであり、こうした点に配慮することも重要であろう。PDM にのみ基づいた評価は人体の骨を計測するようなものであり、肉や表情を見極めるには別の方法が必要であろう。新たな評価の試みを教育分野から始めることも一考の余地があるのではないか。

今回の中間評価団の活動は、JICA ボリビア事務所、ボリビア教育文化省関係者、在ボリビア日本大使館、プロジェクト専門家およびコンサルタント、プロジェクト参加小学校の関係者の献身

的な協力によって可能となった。心から感謝する次第である。

添 付 資 料

1. 主要面談者リスト
2. 評価グリッド
3. 投入一覧
4. 活動進捗状況
5. 研修一覧
6. ミニッツ（西文）
7. 改訂 PDM
8. 事前調査計画書

主要面談者リスト

1. 教育文化省	
German Jimenes Lora	副大臣(学校・代替・識字教育担当)
Félix Machicado Quispe	教員管理局長
Jaime Chambilla	現職教員研修責任者
Beatriz Medinacelli	技官(教科横断的研修担当)
2. 開発企画省公共・海外金融次官室	
Fernando Jiménez Z.	総局長
Myraglisha Giles	資金支出調整促進担当
María Eugenia Jurado	外部資金分析担当者
3. ラパス県実施チーム	
-ラパス県教育事務所	
Fructuoso Huayllani T.	教育技術支援局長
Daniel Morales	教育技術支援局技官
Félix Sanca Calla	モニタリング・監督局長
Sonia Alcaraz	モニタリング・監督局長
Esteban Quispe A.	モニタリング・監督局技官
Juan Bautista Condori Ch.	モニタリング・監督局技官
Marlen Alvarez	モニタリング・監督局技官
Timoteo Choque Vargas	モニタリング・監督局技官
Graciela Vera Valdivia	カリキュラム担当技官
Irma Arpazi H.	カリキュラム担当技官
Ellison Maldonado	評価担当技官
-ラパス県現職教員研修機関	
María del Rosario Viscarra	コーディネーター
4. オルロ県実施チーム	
-オルロ県教育事務所	
Ignacio Villca Opi	オルロ県事務所長
Esther Villarte Yucra	教育技術支援局長
Esteban Terán	教育技術支援局技官
Felicidad Apaza Cossio	モニタリング・監督局長
Teresa Aragonés V.	モニタリング・監督局技官
Lidia Serrano V.	モニタリング・監督局技官
Alex Ramito Sarmiento Cándia	カリキュラム担当技官
Betty Edith Portillo Hanque	評価担当技官
-現職教員研修機関(オルロ)	
Roberto B. Gómez Bahoz	技官
5. オルロ教員養成校	
Genaro Vela Chacón	学長
Felix Cerrogrande T.	総務部長
Daysi Burgoa Rasguido	教務部長
Graciela B. Calle	コーディネーター
Marina A. Blacutt V.	コーディネーター

Alfredo Gutiérrez U.	教員
Ana María Arapa A.	教員
Aolga Ramírez J	教員
Eduardo Copa V.	教員
Eloy Capari F.	教員
Eva Lamas Soto	教員
Luis Lafuente C.	教員
Mario Geloff Riviero	教員
Victoria Gamboa	教員
6. シモン・ボリバル(Simón Bolívar)教員養成校	
Vicente Leño	学長
Melba Laime	教務部長
7. オランダ大使館	
Silvia Velarde	教育分野支援担当官
8. プロジェクト対象校	
Alfredo Vargas	パイロット校
Rosemarie G. de Barrientos	パイロット校
Ladislo Cabera	2005年参加校
Pedro Domingo Murillo	2005年参加校
Mercedes Fiengo de Ayala	2006年参加校
Valle Hermoso	2007年参加校
9. 在ボリビア共和国日本大使館	
白川 光徳	特命全権大使
山内 順也	二等書記官
10. JICA ボリビア事務所	
江塚 利幸	ボリビア事務所長
五味 誠一郎	ボリビア事務所所員
Alejandro Gómez	ボリビア事務所在外専門調整員
11. JICA 専門家	
堀 康廣	長期専門家(教育技術指導)
太田 美穂	長期専門家(研修計画/業務調整)
12. プロジェクト事務所	
Gonzalo Vargas	プロジェクトコンサルタント(ナショナルコーディネーター)
Alex López	プロジェクトコンサルタント(現職教員研修担当官)
Nadia Cardelón	プロジェクトコンサルタント(アシスタント)
Gloria Mendoza Pérez	プロジェクトコンサルタント(ラパス県技術・運営アシスタント)

中間評価 評価グリッド

評価項目	評価設問		評価のポイント(判断基準・方法)	
	中項目	小項目		
実績の確認	上位目標達成の可能性	ボリビア全土で「子どもが主役の学習」というコンセプトに基づく教育の質の改善が教室レベルで促進される。	a) 2010年6月までに研修参加校による「校内研究のまとめ」の発行と普及を通して校内研究の成果が全国的に認知される。 b) 2010年6月までに「子どもが主役の学習」コンセプトに基づく現職教員研修が開始される。 c) 2010年までに研修参加校の教員の70%が「子どもが主役の学習」コンセプトに基づく学習計画を作成できるようになる。 d) 2010年までに研修参加校の教員の60%が作成した学習計画を教育省とJICAプロジェクトチームが定める水準以上に実現できるようになる。 e) 2010年までに研修参加校の児童/生徒の学習意欲・学習態度が70%向上する。 f) 2010年までに研修参加校の児童/生徒の卒業率が5%向上する(プログラム目標)。	
	プロジェクト目標達成の可能性	プロジェクト対象校において「子どもが主役の学習」の実施促進を通して教員の教授能力が向上する。(教育セクタープランと連携)。	a) 2010年6月までに研修参加校の教員の80%が「子どもが主役の学習」コンセプトに基づく学習計画を作成できるようになる。 b) 2010年6月までに研修参加校の教員の70%が、作成した学習計画を教育省とJICAプロジェクトチームが定める最適な水準で実現できるようになる。 c) 2010年6月までに研修参加校の児童/生徒の学習意欲・学習態度が80%向上する。 d) 中間評価の段階で、校内研究実施実績を有するプロジェクト対象校において「子どもが主役の学習」の実践、教師の意欲、保護者の満足度の3項目で改善が見られる(3年以上の参加実績校で25%、2年以上3年未満の参加実績校で20%、1年以上2年未満の参加実績校で10%の向上を基準とする)。 e) 終了時評価の段階で、校内研究実施実績を有するプロジェクト対象校において「子どもが主役の学習」の実践、教師の意欲、保護者の満足度の3項目で改善が見られる(5年以上の参加実績校で40%、4年以上5年未満の参加実績校で30%、3年以上4年未満の参加実績校で25%、2年以上3年未満の参加実績校で20%、1年以上2年未満の参加実績校で10%の向上を基準とする)。	
成果の達成度	1) 教育省の国家政策及び新教育法に基づく現職教員研修計画が策定される。		a) 2008年12月までに国家教師教育システムが策定される。 b) 2008年12月までに国家教師教育カリキュラムが策定される。 c) プロジェクトで開発されたモジュールの50%が国家教師教育システムに組み込まれる。 d) 2008年12月までに国家教師教育システムの組織構造が策定される。 e) 2009年12月までに国家教師教育の評価システムが策定される。	
		2) 教育省により、教師教育(教員養成+現職教員研修)モ	a) 2006年12月までに「子どもが主役の学習」コンセプトに基づく研修モジュール(試作版)が作成される。 b) 2007年12月までに研修モジュール(試作版)がボリビアに適した形に改訂される。 c) 2008年12月までに指導書、書籍、手帳などの補助教材が作成される。	
			3) プロジェクトの実施に不可欠な人材(行政官、技官、モデル教員等の中核人材)が育成され	a) 2008年3月までに本邦研修(5回)を通じて研修参加者(約50名)が「子どもが主役の学習」の重要性およびその実践に必要な学習システムを理解できるようになる。 b) 2009年12月までに他の国のJICAプロジェクトと6名の技官の交流を実施する。 c) 2010年6月までに1年以上の経験を持つ研修参加者(行政官、技官、モデル教員など)の80%が毎年2回の研修を実施できるようになる。
				4) 現職教員研修システムの方針に沿ったアクションプランが策定される。
		5) プロジェクト対象県において授業研究・校内研究が実践される。	a) 2010年6月までにラパス県、コチャバン県以外の4県で授業研究・校内研究手法についての研修が実施される。 b) 2010年6月までにプロジェクト対象県の研修参加校の80%が校内研究を計画する。 c) 2010年6月までにプロジェクト対象県の研修参加校の80%が校内研究を実施する。 d) いくつかの優秀校で校内研究報告書(主要中核校では「校内研究のまとめ」)が発行される。	
	6) プロジェクト対象県の高等師範学校(INS)において開発された教師教育モジュールが導入され	a) 2010年6月までにモジュールの内容について研修を受けた高等師範学校の30%において、80%の生徒が使用する。 b) (プロジェクト対象校で受け入れた)INSの30%における教育実習生の80%がプロジェクトが開発した教授法を実習授業の中で活用する。		
	投入の実績	1) 教育省からのステアリング・コミッティー及び国レベルチームへの人材と運営資金	計画との比較	
			2) SEDUCAからの県レベル実施チームへの人材と運営資金	計画との比較
		3) 研修への人材派遣(教員、教育省・県/市教育事務所職員等)	計画との比較	
		4) 教育省及びSEDUCAから物理的・機能的にプロジェクト執務室を提供	計画との比較	
5) 教育省から現職教員国及び県研修センター運営資金の提供		計画との比較		

実績の確認	投入の実績	日本側			
		1) 専門家派遣	a) 長期専門家 ・「教育技術指導」60M/M(1名×12ヶ月×5年) ・「プロジェクトコーディネーター」60 M/M(1名×12ヶ月×5年)		
		a) 長期専門家			
		b) 短期専門家	b) 短期専門家 ・「教授法」等 約15 M/M(3名×1ヶ月×5年)		
		2) ローカルコンサルタント備上	・「ナショナル・コーディネーター」 ・「現職教員研修」 ・「評価分析」等	・「運営担当」	・「県レベル技術者」
		3) 機材供与 パソコン、ビデオカメラ等	計画との比較		
		4) 本邦研修	a) 地域特設研修「教育行政」(5名×1年:全5回のうち本格実施期間連分) b) 国別特設研修「子どもが主役の学習づくり」(10名×3年:全5回のうち本格実施期間連分)		
実施プロセスの検証	計画の進捗状況	1) 教員養成計画/現職教員研修計画策定	1)-1 教育省が各種調査結果に基づいて国家教師教育政策を策定する。 1)-2 教育省が国家教師教育政策に基づく現職教員研修計画を立案する。 1)-3 教育省が国家教師教育政策に基づく教員養成計画を立案する。		
		2) 研修モジュール作成	2)-1 JICAプロジェクトチームが(パイロット期に作成された)「学校経営・地域参加」「教授法」など17フレームの情報パッケージをスペイン語に翻訳する。 2)-2 教育省とJICAプロジェクトチームがボリビアの現状に即して翻訳済の情報パッケージを適正化し、研修モジュール試作版を作成する。 2)-3 教育省が2)-2を補足するために「カリキュラム」「学校経営(補足分)」の研修モジュール試作版を作成する。 2)-4 教育省が県教育事務所とともに2)-2および2)-3の研修モジュール試作版を試用する。 2)-5 教育省が研修モジュール試作版の使用に関するモニタリングを行う。 2)-6 モニタリング結果を基に研修モジュール試作版の修正・改訂を行い、研修モジュール完成版を作成する。 2)-7 JICAプロジェクトチームが17フレームの情報パッケージ支援教材を作成する。		
		3) 中核人材育成	3)-1 本邦研修 3)-1-1 JICAが本邦研修「子どもが主役の学習づくり」を実施する(2008年3月までに3回)。 3)-1-2 本邦研修実施中に研修員がボリビアにおける研修実施に資する研修計画を策定する。 3)-1-3 帰国後、本邦研修で作成した研修計画をプロジェクト関係者に発表し、県教育事務所が策定した研修計画を強化する。 3)-2 地域JICAプロジェクトとの技術者交流 3)-2-1 JICAが地域JICAプロジェクトとの技術者交流の機会を提供する(2009年12月までに6回)。 3)-3 現地研修 3)-3-1 教育省がJICAプロジェクトチームと協力してプロジェクト対象県の県レベル、地区レベルの実施チームメンバーを対象とした研修を実施する(2010年まで毎年2回)。 3)-3-2 教育省がJICAプロジェクトチームとともに実施チームメンバーの実践をフォローアップする。		
		4) 現職教員研修モデルの確立	4)-1 教育省が研修対象者の教職経験年数や職能等に応じて力量形成項目と達成指標を設定し、研修カリキュラムを策定する。 4)-2 教育省が教育省策定の研修カリキュラムに基づき現職教員研修計画(現職教員研修プログラム)を立案する。 4)-3 教育省が研修計画(現職教員研修プログラム)を試行する。 4)-4 教育省がモニタリング・評価を行い、県教育事務所が教育省に報告書を提出する。 4)-5 教育省が4)-4の報告書を基に研修カリキュラムの修正を行い、継続的に実施可能な現職教員研修モデルを確立する。 4)-6 現職教員研修モデルの普及活動を全国的に展開する。		
		5) 授業研究・校内研究実施	5)-1 研修計画立案・実施 5)-1-1 教育省が(授業研究・校内研究に関する)普及方針および研修テーマ、研修内容について方針を決定する。 5)-1-2 教育省が方針を県教育事務所に伝え、これに従って県教育事務所が実施チームと協力して研修実施年間計画を策定する。 5)-1-3 県教育事務所が技官、教員、保護者を対象に授業研究・校内研究手法の紹介セミナーを実施する。 5)-1-4 県教育事務所が教員に対して授業研究・校内研究手法に関する研修を実施する。 5)-2 授業研究・校内研究実施 5)-2-1 2年以上の参加実績を有するプロジェクト対象校は、校内研究実施のための組織、テーマ、活動計画、研究成果発表計画の立案を目的とする会議を開催する。 5)-2-2 2年以上の参加実績を有するプロジェクト対象校は計画を実行する。 5)-2-3 2年以上の参加実績を有するプロジェクト対象校は、研究成果発表、校内研究の報告書(「校内研究のまとめ」)、公開授業を通じて校内研究の成果を発表する。 5)-2-4 新規プロジェクト対象校は作成された研修モジュール、研修教材を用いた研修に参加する。 5)-2-5 新規プロジェクト対象校は公開授業実施を含む各種研修受講内容を実践する。		

計画の進捗状況	5) 授業研究・校内研究実施	5)-3 モニタリング・評価 5)-3-1 教育省が授業研究・校内研究実施の全過程をモニタリングする。 5)-3-2 教育省はモニタリング・評価結果を基に、研修教材の使用や教授－学習方法に関して、全研修過程を見直す。 5)-4 他県への普及 5)-4-1 教育省とJICAチームは各県の授業研究と公開授業への需要を収集する。 5)-4-2 県教育事務所は県及び地区技官からなる県レベル実施チームを形成する。 5)-4-3 県教育事務所は研修対象校を選定する。 5)-4-4 各県研修チームはメンバーの自己研修を行う。 5)-4-5 各県研修チームはパイロット校を研修する。 5)-4-6 パイロット校は授業案を作成する。 5)-4-7 パイロット校は公開授業を実施する。 5)-4-8 各県研修チームは授業研究と公開授業の普及に向けた活動を行う。
	6) 高等師範学校(INS)へのプロジェクトの紹介	6)-1 教育省がINSに対してプロジェクト活動と研修教材に関する紹介ワークショップを実施する。 6)-2 教育省がINSのニーズに応じてINS教官に対する研修を行う。 6)-3 県教育事務所がプロジェクト活動の実施とINS学生の教育実習(プロジェクト対象校による教育実習生の受入)の実現に向けてINSとの調整を行う。
	プロジェクト実施上の問題	活動継続におけるシステム上の問題 ボリビアの手でプロジェクトの活動を普及していくにおいて、ローカルコンサルタントの機能はどのように補うのか。
	運営プロセスにおける問題	いつ、何回、教育大臣が交代したか。 プロジェクトに係る人材がいつ、何人交代したか。 本邦研修受講者の何人がプロジェクトに係る人材として定着しているか(何%がプロジェクトと無関係になっているか)。 各学校におけるコンピューターとビデオカメラの使用状況はどうか。
妥当性	必要性	プロジェクト目標は裨益者のニーズに 事前評価以降、パイロット期以降、ニーズの変更はないか。 プロジェクトのスコープと対象グループの目標は一致しているか。
	優先度	プロジェクト目標とボリビアの現在の教育 目標は新教育法と関連しているか。 新しいセクタープランは現職教員研修を考慮しているか。 プロジェクトは日本政府の協力優先度に一致しているか。 プロジェクトは日本の協力優先範囲に挙げられるか。
	手段としての妥当性	プロジェクトはセクターの問題解決(教員のパフォーマンス)に貢献する戦略として一致しているか。 プロジェクトの手法はこの国の問題解決に貢献することに一致しているか。 教授技術に関して日本はボリビアでプロジェクトを展開するために経験を考慮できているか。 研修の内容はボリビア教師に合っているか。 プロジェクト対象地区の選択は適切であったか(対象、規模)。 他ドナーとの調整などは行われているか。
	有効性	策定されたシステムは教員のパフォーマンス向上に貢献しているか。 (そもそもシステムは策定されていない！?) 研修内容は教師のニーズに応えているか。 参加者の80%は研修を理解しているか。 参加者の70%は研修を有効と判断しているか。 研修支援教材は教師のニーズに応えているか、また質を伴っているか。 各モジュールの内容は妥当かあるいは修正の必要があるか。 モジュールの内容の80%は技官によって理解できるか。 指導書や、書籍、手帳などの教材は適切に普及されているか。 指導書や、書籍、手帳などの教材は配布される前に国レベルチームによって検証されているか。 SEDUCA及びINFOPERの技官はプロジェクトで1年以上の経験を持つ技官の80%は研修内容を扱っているか。 プロジェクトで1年以上の経験を持つ技官の80%は少なくとも2回の研修を行っているか。 公開授業は教師の態度変容に貢献し アンケート結果の分析 計画された成果はプロジェクト目標達成に十分であるか。 既出データの総合分析
効率性	成果の達成度	成果は計画通りか 既出データの総合分析
	ローカルの資源を有効利用されているか	既存施設などが有効利用されているか 活用状況とそれにより省かれた経費はどの程度か

効率性	達成されたアウトプットから見て投入の質、量、タイミングは適切か	専門家(事務局運営)派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か	既出データの総合分析	
		供与機材の種類、量、設置時期は適切か	既出データの総合分析	
		プロジェクトの現地活動費の額は適切か	既出データの総合分析	
		ポリビア側のC/P配置、予算配分は適切か	既出データの総合分析	
		庸上されたローカルコンサルタントは必要であったか。	既出データの総合分析	
	因果関係	プロジェクトの実施プロセスの効率性に影響を与えている要因はあるか	活動と成果達成の関係分析	
インパクト	上位目標達成の見込み	投入、活動、成果のレベルから上位目標は達成されると考えられるか。上位目標達成の阻害要因はあるか。	既出データの総合分析	
	プロジェクト普及へ向けた要因があるか。	他県においてプロジェクト実践への要望があるか。	要望書等の有無	
		プロジェクトへの加入や公開授業を知っている学校はあるか。	現地インタビュー	
		プロジェクトに関する知見を他校へ教員が伝達しているか。	参加校教員へのインタビュー	
		他のプロジェクトとの調整に危惧すべき点があるか。	関係ドナーインタビュー	
		プロジェクトの実践によってネガティブなインパクトはあるか。	関係者インタビュー	
	自立発展性	政策・制度面	教育省は長期に及ぶプロジェクト実践のイニシアティブを持っている	プロジェクトは教育省の政策に一致しているか。 プロジェクトの要因に関連するところの現職教員サブシステムに関して進捗はあるか。 教育省はサブシステムを実践するモチベーションを持っているか。
組織・財政面			現職教員システムは投入される技官や予算を持っているか。	教育省側の該当予算はどの程度増加されるか。 サブシステムは実践に向けて十分な予算を得ることができるか。 サブシステムは実践に向けて十分なアイテムを得ることができるか。 モジュールの内容はポリビア内で受け入れられるか。
			将来的にプロジェクト実践を財政的に支援する組織の可能性はあるか。	プロジェクトの実践に向けて関心を持つコミュニティがあるか。 実践へ向けてどのようなコーディネーションの方法が妥当か。
		技術面	各学校の実践としてプロジェクトの内容はどのように維持されるか。	プロジェクト終了後も教員は授業研究を継続実施するか。 公開授業は学校における自主的手法として定着するか。 プロジェクト終了後、公開授業は県教育委員会の年間計画に残るか。

日本人専門家リスト

氏名	指導科目	派遣期間
長期専門家		
1. 太田美穂	教育セクターコーディネーター	2003年 7月 5日～2005年11月30日
2. 堀 康廣	教育技術	2005年 8月23日～2007年 8月22日
3. 太田美穂	教育セクターコーディネーター	2006年 4月27日～2007年 4月26日
短期専門家		
1. 西尾三津子	教授法	2005年 8月 8日～2005年 8月13日
2. 村田敏雄	計画モデレーター	2005年10月12日～2006年10月30日
3. 村田敏雄	計画モデレーター	2006年10月15日～2006年11月15日
4. 西尾三津子	教材研究	2007年 4月 1日～2007年 4月28日

ローカルコンサルリスト

N°	氏名	職務	配属県	開始	終了
1	Alejandro Gómez L.	評価	La Paz	2004年6月1日	2006年12月15日
2	Gonzalo Vargas Yevara	国レベルコーディネーター	La Paz	2005年4月18日	継続中
3	Nadia Calderón Arancibia	プロジェクトアシスタント	La Paz	2005年4月25日	継続中
4	Gloria Mendoza Pérez	運営支援技官	La Paz	2005年5月10日	継続中
5	Olivia Arrázola Sandoval	運営支援技官	Cochabamba	2005年5月10日	継続中
6	Rolando Quiroga León	運営支援技官	Tarija	2006年6月16日	継続中
7	Sandro Martínez Camacho	運営支援技官	Santa Cruz	2006年7月17日	継続中
8	Martha Clemente Martínez	運営支援技官	Chuquisaca	2006年6月7日	継続中
9	Karina Bellido Calderón	運営支援技官	Potosí	2006年6月7日	継続中
10	Alex López Illanes	継続養成	La Paz	2007年2月1日	継続中

供与機材

受益機関	機材	量	供与目的
教員養成局	コンピューター一式	2	研修教材、報告書、雑誌作成のため
	ソフトOffice XP Prof.	2	
	プリンター	1	
	インク	1	
	スキャナー	1	
	ビデオカメラ	1	
	印刷機	1	
	コピー機	1	
	プロジェクター	1	ワークショップ実施のため
教授支援ユニットLa Paz 及び Cochabamba	コンピューター	2	研修教材、報告書、学校への雑誌作成などのため
	モニター	2	
	ソフトOffice XP Prof.	2	
	プリンター	2	
	インク	2	
	ビデオカメラ	2	
	印刷機	2	研修教材作成、校内研究結果公表のため
	プロジェクター	2	学校におけるワークショップ実施のため
	オーバーヘッドプロジェクター	2	
プロジェクト実施地区教育委員会及び教員継続養成機関La Paz 及び Cochabamba	コンピューター	6	研修教材、報告書、学校への雑誌作成などのため
	モニター	6	
	ソフトOffice XP Prof.	6	
	プリンター	6	
	インク	6	公開授業のための教材作成
	コピー機	6	
8 パイロット校	ビデオカメラ	8	授業観察のため
	コンピューター	8	公開授業教材作成、指導案作成、校内研究結果発表のため
	モニター	8	
	ソフトOffice XP Prof.	8	
	プリンター	8	
	インク	8	
	印刷機インク	10	
	印刷機マスター	10	
	コピー機トナー	10	
2005年参入校	ビデオカメラ	50	授業観察のため
	三脚	50	
	コンピューター	39	研修教材、報告書、学校への雑誌作成などのため
	モニター	39	
ソフトOffice XP Prof.	39		
	プリンター	39	
2006年参入校	ビデオカメラ	76	授業観察のため
	三脚	76	
	コンピューター	66	研修教材、報告書、学校への雑誌作成などのため
	モニター	66	
ソフトOffice XP Prof.	66		
	プリンター	66	
2007年参入校	ビデオカメラ	121	授業観察のため
	三脚	121	
教授支援ユニットChuquisaca, Potosí, Santa Cruz 及び Tarija	ビデオカメラ	4	研修教材、報告書、学校への雑誌作成などのため
	モニター	4	
	ソフトOffice XP Prof.	4	
	プリンター	4	
		プロジェクター	4
	コピー機	4	研修教材、報告書、学校への雑誌作成などのため

本邦研修者リスト

1. 国別特設研修「子どもが主役の学習づくり」

2003年度 (2004年1月5日～2004年2月7日)

Nº	氏名	職位
1	Jaime Chambilla Clavel	Responsable de Formación Permanente, Unidad de Desarrollo Docente, Ministerio de Educación
2	David Fernando Portillo Morales	Responsable de Educación Primaria, Unidad de Desarrollo Curricular, Ministerio de Educación
3	Ángel Denis Astorga Caballero	Profesional de Desarrollo Organizacional, Unidad de Desarrollo Institucional, Ministerio de Educación
4	Beatriz Maria Medinaceli de Valdivia	Técnica de Instituto de Formación Permanente (INFOPER), Ministerio de Educación
5	Luisa Cáceres Velasco	Técnica de INFOPER, Ministerio de Educación
6	Martín Sebastián Villarroel Díaz	Jefe de Unidad de Asistencia Técnica Pedagógica (UATP), Servicio Departamental de Educación (SEDUCA) Cochabamba
7	Irma Arpazi Huanca	Técnica de UATP, SEDUCA Cochabamba
8	Roxana Flores Chavarría	Técnica de Dirección Distrital La Paz III, SEDUCA La Paz
9	Iván Simproniano Morales Queape	Director de unidad educativa "Jacqueline Kennedy"
10	Teresa Maria Maldonado Pérez	Directora de unidad educativa "Rose Marie G de Barrientos"
11	Elisa Flores de Gómez	Directora de unidad educativa "Darío Montaña"
12	Nelly Virginia Rocha de Gonzáles	Directora de unidad educativa "Wilge Rodríguez"

2004年度 (2005年1月10日～2005年2月11日)

Nº	氏名	職位
1	Odilón Mamani Guarachi	Técnico de Instituto de Formación Permanente (INFOPER), Ministerio de Educación
2	Patricia Judith Ayllón Tórrez	Técnica de INFOPER, Ministerio de Educación
3	Hilda Guzmán Pérez	Directora de Servicio Departamental de Educación (SEDUCA) Cochabamba
4	Fructuoso Huayllani Tórrez	Jefe de Unidad de Asistencia Técnica Pedagógica (UATP), SEDUCA La Paz
5	Ruth Marcela Claire Piérola	Técnica de UATP, SEDUCA Cochabamba
6	Félix Bueno Aruquipa	Técnico de Dirección Distrital La Paz II, SEDUCA La Paz
7	María Teresa Soliz Rojas de Cadenas	Directora de la unidad educativa "Juan Herschell"
8	Mary Teodora Álvarez Beltrán	Directora de la unidad educativa "Alfredo Vargas"
9	Rosa Lavinia Suaznabar Quiroz	Directora de la unidad educativa "República de México"
10	Miriam Cecilia Vargas de Beltrán	Coordinadora General del Comité del Estudio Pedagógico Interno (EPI) de la unidad educativa "Rosemarie Barrientos"
11	Beatriz Carmen Morales Camacho	Coordinadora General del Comité del EPI de la unidad educativa "27 de Mayo"
12	Virginia Isabel Remedios Subieta de Balderrama	Coordinadora General del Comité del EPI de la unidad educativa "Wilge Rodríguez"

2005年度 (2006年1月9日～2006年2月11日)

Nº	氏名	職位
1	María Ninoska Enríquez Quintanilla	Ministerio de Educación
2	Miriam Rocío Serrano Delgado	Técnico de la Dirección de Desarrollo Docente, Ministerio de Educación
3	Juan Gutiérrez López	Técnico de INFOPER La Paz, Ministerio de Educación
4	Daniel Morales Ticona	Técnico de UATP, SEDUCA La Paz
5	Augusto Torrico Vargas	Técnico del SEDUCA Cbba.
6	Gloria Alarcón Aparicio	Coordinadora General del Comité del Estudio Pedagógico Interno (EPI) de la unidad educativa "Juan Herschel"
7	Martha Eliana Cáceres Cáceres	Coordinadora General del Comité del Estudio Pedagógico Interno (EPI) de la unidad educativa "Alfredo Vargas"
8	Luz del Rosario Villegas Medina	Coordinadora General del Comité del Estudio Pedagógico Interno (EPI) de la unidad educativa "Jacqueline Kennedy"
9	Lucio Cabrera López	Coordinadora General del Comité del Estudio Pedagógico Interno (EPI) de la unidad educativa "Darío Montaña"
10	Vicente Rivera Manrique	Coordinadora General del Comité del Estudio Pedagógico Interno (EPI) de la unidad educativa "República de México"

2006年度 (2006年12月4日～2006年12月6日ボリビア、2007年1月8日～2007年1月30日日本)

Nº	氏名	職位
1	Marcia Mandepora Chundari	Directora General de Gestión Docente, Ministerio de Educación y Culturas La Paz.
2	Luís Fernando Acuña Ibarra	Coordinador regional de INFOPER Chuquisaca, Ministerio de Educación
3	Jorge Osvaldo Camargo Resamano	Jefe de UATP, SEDUCA Potosí
4	José Rafael Fernández Valdez	Jefe de UATP, SEDUCA Tarija
5	Sandra Enriqueta Olmos Ossio	Técnica de INFOPER Potosí, Ministerio de Educación
6	Esther Achá Mamani	Técnica de UATP, SEDUCA Chuquisaca
7	Eva Ferrufino Sansusty	Directora de la unidad educativa “Valentín Abecia” de Chuquisaca
8	Lucinda Sofía Flores Rodríguez	Directora de unidad educativa "Marical Sucre A" de Chuquisaca
9	Mirtha Edith Caballero Herrera	Directora de la unidad educativa “Guido Villa Gómez” de Potosí

2. 地域特設研修「教育行政」

2003年度 (2003年11月24日～2003年12月20日)

Nº	氏名	職位
1	Jorge Enriquez Saucedo	Director de Financiera, Ministerio de Educación
2	Ramiro Gutiérrez Condori	Profesional de la Unidad de Desarrollo Docente, Ministerio de Educación
3	Maria del Carmen Iby Irahola de Castillo	Profesional del Viceministerio de Educación Escolarizada y Alternativa, Ministerio de Educación
4	Antonieta Méndez de Baldivieso	Directora de Servicio Departamental de Educación (SEDUCA) Cochabamba

2004年度 (2004年11月21日～2004年12月18日)

Nº	氏名	職位
1	Roberto Huayta Chui	Director de Servicio Departamental de Educación (SEDUCA) La Paz
2	Raymundo Colque Molina	Director Distrital La Paz III, SEDUCA La Paz
3	Egberto Capuma Arce	Técnico de Dirección Distrital Cercado I, SEDUCA Cochabamba
4	Macedonia Frías Monduela	Jefe de Administración de Recursos, SEDUCA Oruro
5	Wilfredo Bautista Quispe	Director de unidad educativa central “Enequella”

2005年度 (2005年11月20日～2005年12月17日)

Nº	氏名	職位
1	Patricia Julia Pereira	SEDUCA (Chuquisaca)
2	Sylvia Cristina Loza Montenegro	SEDUCA (Cbba.)
3	Luís Fernando Camacho Zurita	INFOPER (Cbba.)
4	Luís Fernando Carrión Justiniano	INFOPER (Tarija)
5	Ivette Long Calderón	Consultora de ONG

3. 青年招聘 (初等・中等レベル)

2004年度 (2004年11月3日～2004年11月25日)

Nº	氏名	職位
1	Nelly Marcela Guisbert Ávila	U.E. Jacqueline Kennedy (La Paz)
2	María Elena Camacho Villagómez	U.E. Darío Montaña (Cochabamba)

2006年度 (2006年11月8日～2006年11月30日)

Nº	氏名	職位
1	Hilda Karina Guardia Ruiz	U.E. Bolivia (Cbba.)
2	Zulema Cahuaya Mamani	U.E. Rep. de Alemania (La Paz)
3	Jesús Reynaldo Castro Gutiérrez	U.E. La Paz (Tarija)
4	Elizabeth Filippis Días	U.E. Guido Villagómez (Potosí)

4. 中米広域算数プロジェクトセミナー（ホンジュラス共和国テグシガルパ）

2007年度（2007年4月23日～2007年5月4日）

N°	氏名	職位
1	Jorge Alonso Quiñones Ayllón	Responsable del área de matemática, Diseño curricular, Ministerio de Educación y Culturas (La Paz)
2	Armingo Ramirez Huanaco	Catedrático del INS Normal Superior Ismael Montes (Cbba.)
3	Roberto Jaramillo Cruz	Catedrático del INS Juan Misael Saracho (Tarija)
4	Walter Orihuela Rebaza	Docente de la U.E. Juan Lechín Oquendo (La Paz)
5	Alejandro López Marca	Docente de la U.E. Luis Evencio Orias (Chuquisaca)

2003年-2006年度執行経費及び2007年-2010年計画予算

US\$ 概算*

	執行済み					計画**				
	2003***	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010****		
一般経費 (ボリビア国内研修他)	10,637.74	58,398.36	125,213.39	227,177.17	392,526.88	423,428.00	423,428.00	264,642.00		
PROMECA事務所機材	0.00	16,956.00	13,194.00							
機材供与	115,292.00	56,234.00	33,250.00	41,560.00	346,318.70	223,044.81	228,054.18	145,493.24		
本邦研修 (国別特設研修)****	0.00	187,817.20	187,817.20	156,514.33	156,514.33	156,514.33	0.00	0.00		
本邦研修 (地域特設研修及び青年招聘)****	62,605.73	109,560.03	78,257.17	62,605.73	46,954.30	0.00	0.00	0.00		
小計	188,535.47	428,965.59	437,731.76	487,857.23	942,314.21	802,987.14	651,482.18	410,135.24		
2003年-2006年執行額	1,543,090.05									
2007年-2010年計画予算額						2,806,918.77				
合計						4,350,008.82				

パイロット期	本格実施期
--------	-------

合計 617,501.06 437,731.76 487,857.23 942,314.21

*: 2003年-2006年換金レート (2007年4月21日、1\$=7.99bs)

2007年-2010年換金レート (2007年4月、1\$=117.38yenes)

**： 2007年-2010年については未承認

***： 2003年については、7月16日から12月31日まで

****： 2010年については、1月1日から7月15日まで

*****： 2006年度国別特設研修に応じた概算額

カウンタートラスト
プロジェクト開始時より中間評価時点まで

プロジェクト内									
N°	県	氏名	組織	職位	役割	開始	終了	週当たりのプロジェクト対応時間数	
1	La Paz	Pánfilo Yapu	Ministerio de Educación	Viceministro de EEAA	Presidente	Jul-03	Oct-03	2 時間	
2	La Paz	Celestino Choque	Ministerio de Educación	Viceministro de EEAA	Presidente	Oct-03	Jan-06	2 時間	
3	La Paz	Julio Roque Yujra	Ministerio de Educación	Viceministro de EEAA	Presidente	Jan-06	Jul-07	2 時間	
4	La Paz	Germán Jiménez Lora	Ministerio de Educación	Viceministro de EEAA	Presidente	Jul-07	現在まで	2 時間	
5	La Paz	Beatriz Cunioli	Ministerio de Educación	Directora General de Educación Escolarizada	Vicepresidente	Jul-03	Oct-03	2 時間	
6	La Paz	Patricia Marín	Ministerio de Educación	Directora General de Educación Escolarizada	Vicepresidente	Oct-03	Jan-06	2 時間	
7	La Paz	Marcia Mandepora Chundari	Ministerio de Educación	Directora General de Gestión Docente	Vicepresidente y Coordinador General	Jan-06	Jan-07	4 時間	
8	La Paz	Gregorio Gabriel Colque	Ministerio de Educación	Director General de Gestión Docente	Vicepresidente y Coordinador General	Jan-07	現在まで	4 時間	
9	La Paz	Elizabeth Biruet	Ministerio de Educación	Directora de Desarrollo Curricular a.i.	Miembro de Comité de Coordinación	Jul-03	Jan-06	4 時間	
10	La Paz	Natalio Yapita	Ministerio de Educación	Director General de Educación Escolarizada	Miembro de Comité de Coordinación	Jan-06	Jan-07	1/2 時間	
11	La Paz	Mario Paz	Ministerio de Educación	Director de Desarrollo Docente	Secretario General	Feb-04	Jan-06	4 時間	
12	La Paz	Jaime Chambilla	Ministerio de Educación	Responsable de Formación Continua	Responsable de Implementación	Jul-03	現在まで	12 時間	
13	La Paz	Ramiro Gutiérrez	Ministerio de Educación	Técnico de desarrollo docente	Equipo técnico del ENI	Jul-03	Jan-06	8 時間	
14	La Paz	Beatriz Medinacelli	Ministerio de Educación	Técnico de área de formación continua	Equipo técnico del ENI	Jul-03	現在まで	8 時間	
15	Tarija	Fernando Carrión	INFOPER	Director General	Equipo técnico del ENI	Jul-03	現在まで	2 時間	
16	La Paz	Jorge Ayala	SEDUCA	Director	Coordinador General EDI			2 時間	
17	La Paz	Mario Mamani	SEDUCA	Director	Coordinador General EDI			2 時間	
18	La Paz	Roberto Huayta Chui	SEDUCA	Director	Coordinador General EDI	Jul-03	現在まで	2 時間	
19	La Paz	Fructuoso Huayllani	SEDUCA	Jefe de la UATP	Coordinador General EDI		現在まで	3 時間	

20	La Paz	Daniel Morales	SEDUCA	Técnico de la UATP	Coordinador General EDI	Jul-06	現在まで	5 時間
21	La Paz	Imma Arpazi	SEDUCA	Técnica de la UATP	Técnica del EDI	Jul-03	現在まで	4 時間
22	La Paz	Graciela Vera	SEDUCA	Técnica de la UATP	Técnica del EDI	Jul-05	現在まで	4 時間
23	La Paz	Ellisson Maldonado	SEDUCA	Técnico de la UATP	Técnica del EDI	Jul-05	現在まで	3 時間
24	La Paz	Elizabeth Gonzales	SEDUCA	Técnica de la UATP	Técnica del EDI	Jul-07	現在まで	1 時間
25	La Paz	Marcelino Ramos	SEDUCA	Director Distrital	Director Distrital	Jul-05	現在まで	0 時間
26	La Paz	Yecid Maldonado	SEDUCA	Técnico Distrital	Técnica de seguimiento	Jul-05	現在まで	1 時間
27	La Paz	Edgar Ramírez	SEDUCA	Director Distrital	Director Distrital	Jul-05	現在まで	0 時間
28	La Paz	Martha Boyan	SEDUCA	Técnica Distrital	Técnica de seguimiento	Jul-06	現在まで	1 時間
29	La Paz	Raymundo Colque	SEDUCA	Director Distrital	Director Distrital	Jul-05	Mar-07	1 時間
30	La Paz	Terrazas	SEDUCA	Director Distrital	Director Distrital	Jul-07	現在まで	1 時間
31	La Paz	Adda Ajuacho	SEDUCA	Técnica Distrital	Técnica de seguimiento	Jul-06	現在まで	2 時間
32	La Paz	Cirilo Ramos	Ahocalla	Director Distrital	Director Distrital	Feb-05	現在まで	1 時間
33	La Paz	Heriberto Acarapi	Ahocalla	Técnico de seguimiento	técnico de seguimiento	Feb-06	現在まで	1 時間
34	La Paz	Miriam Rubin de Celiz	Ayo Ayo	Directora Distrital	Director Distrital	Feb. 2006	現在まで	1 時間
35	La Paz	Carlos Ramírez	Ayo Ayo	Técnico Distrital	técnico de seguimiento	Feb. 2006	現在まで	1 時間
36	La Paz	Raúl Mamani	Ancoraimas	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2006	現在まで	1 時間
37	La Paz	Gualberto Huayñapaco	Batallas	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2005	現在まで	1 時間
38	La Paz	Edgar Borda	Batallas	Técnico Distrital	técnico de seguimiento	Feb. 2005	現在まで	1 時間
39	La Paz	Adolfo Segales	Calamarca	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2005	現在まで	1 時間
40	La Paz	Flora Calle	Copacabana	Directora Distrital	Director Distrital	Feb. 2006	現在まで	1 時間
41	La Paz	Pacifico Chura	Corocoro	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2005	現在まで	2 時間
42	La Paz	Alberto Rojas	Corocoro	Técnico Distrital	técnico de seguimiento	Feb. 2005	Agos. 07	1 時間
43	La Paz	Carlos Limachi	El Alto Norte	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2005	現在まで	1 時間
44	La Paz	Daniel Quispe	El Alto Norte	Técnico Distrital	técnico de seguimiento	Feb. 2005	現在まで	1 時間
45	La Paz	Rafael Salcedo	El Alto Sur	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2006	現在まで	1 時間
46	La Paz	Angelica Duchén	El Alto Sur	Técnica Distrital	Técnica de seguimiento	Feb. 2006	Jul-07	1 時間
47	La Paz	Julio Gareca	Luribay	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2006	現在まで	1 時間
48	La Paz	Jesús Angulo	Luribay	Técnico Distrital	técnico de seguimiento	Feb. 2006	現在まで	1 時間
49	La Paz	Fortunato Sucojayo	Mecapaca	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2005	現在まで	1 時間
50	La Paz	Raúl Alberto Quispe	Palca	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2005	現在まで	4 時間
51	La Paz	Teodoro Chuquimia	Pucarani	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2006	現在まで	1 時間
52	La Paz	Wladimir Ortiz	Pucarani	Técnico Distrital	técnico de seguimiento	Feb. 2006	Apr-07	1 時間
53	La Paz	Franz Chana	Puerto Pérez	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2005	現在まで	1 時間
54	La Paz	Calixto Alanoca	Puerto Pérez	Técnico Distrital	técnico de seguimiento	Feb. 2005	現在まで	1 時間
55	La Paz	Julio Ramírez	S. Pedro de Curahuara	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2006	現在まで	1 時間
56	La Paz	Gervacio Cutili	Tiahuanacu	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2006	現在まで	1 時間
57	La Paz	Antonio Fernández	Utama	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2006	現在まで	1 時間
58	La Paz		Umala	Director Distrital	Director Distrital	Feb. 2007	現在まで	1 時間
59	La Paz	Sonia Colque	Achacachi	Técnica Escuelas de Cristo	tecnica de seguimiento	Feb. 2007	現在まで	1 時間

60	La Paz	William Bravo	Ayata	Técnico Escuelas de Cristo	técnico de seguimiento	Feb. 2007	現在まで	1 時間
61	La Paz	Ramiro Patty	Caranavi	Técnico Escuelas de Cristo	Tecnico de seguimiento	Feb. 2007	現在まで	1 時間
62	La Paz	Rossmery Criales		Técnica Escuelas de Cristo	Técnica de seguimiento	Feb. 2007	現在まで	1 時間
63	La Paz	Sonia Alcaraz	SEDUCA	Jefa de la USS	Jefa de la USS	Feb. 2007	現在まで	2 時間
64	La Paz	Timoteo Choque	SEDUCA	Técnico de la USS	Tecnico del EDI	Feb. 2005	現在まで	2 時間
65	La Paz	Jorge Blanco	SEDUCA	Técnico de la USS	Tecnico del EDI	Feb. 2007	現在まで	1 時間
66	La Paz	Juan Condori	SEDUCA	Técnico de la USS	Tecnico del EDI	Feb. 2007	現在まで	1 時間
67	La Paz	Marlen Alvarez	SEDUCA	Técnica de la USS	Tecnico del EDI	Feb. 2007	現在まで	2 時間
68	La Paz	Esteban Quispe	SEDUCA	Técnico de la USS	Tecnico del EDI	Feb. 2007	現在まで	1 時間
69	La Paz	Félix Sanca	SEDUCA	Técnico de la USS	Tecnico del EDI	Feb. 2007	現在まで	1 時間
70	La Paz	Rosario Viscarra	INFOPER	Jefa de INFOPER	Tecnico del EDI	Feb. 2007	現在まで	1 時間
71	La Paz	Odilon Mamani	INFOPER	Técnico	Técnico del EDI	Feb. 2006	現在まで	1 時間
72	La Paz	Mario Chipana	INFOPER	Técnico	Técnico del EDI	Feb. 2007	現在まで	1 時間
73	Chuquisaca	Lidia Torrez	SEDUCA	Director Departamental	Coordinador General EDI	Jan-06	Jun-06	1/2 時間
74	Chuquisaca	Félix Mejía Saravia	SEDUCA	Director Departamental	Coordinador General EDI	Jun-06	Oct-06	1/2 時間
75	Chuquisaca	Mario Mamani Morales	SEDUCA	Director Departamental	Coordinador General EDI	Nov-06	現在まで	1 時間
76	Chuquisaca	Agustín Mendieta Quiroga	SEDUCA	Jefe de la Unidad de Asistencia Técnico Pedagógica	Resp. De planificación e implementación.	Jan-06	Jun-07	4 時間
77	Chuquisaca	Ana María Quinteros Díaz	SEDUCA	Jefe de la Unidad de Asistencia Técnico Pedagógica	Resp. De planificación e implementación.	Jul-07	現在まで	1 時間
78	Chuquisaca	Miriam Rendón Lazcano	SEDUCA	Tecnico de Eval. UATP	Equipo Técnico del EDI	Jan-06	現在まで	3 時間
79	Chuquisaca	Esther Achá Mamani	SEDUCA	Técnico de Educ. Especial UATP	Equipo Técnico del EDI	Jan-06	現在まで	1 時間
80	Chuquisaca	Timoteo Marca	SEDUCA	Técnico de primaria UATP	Equipo Técnico del EDI	Apr-06	Sep-06	1 時間
81	Chuquisaca	Ramiro La Torre	SEDUCA	Técnico de primaria UATP	Equipo Técnico del EDI	Nov-06	現在まで	2 時間
82	Chuquisaca	Patricia Pereira	SEDUCA	Jefe de la Unidad de Seguimiento y Supervisión USS	Responsable de seguimiento y sistematización	Jan-06	Dec-06	1 時間
83	Chuquisaca	Francisco Cuellar	SEDUCA	Jefe de la Unidad de Seguimiento y Supervisión USS	Responsable de seguimiento y sistematización	Jan-07	現在まで	1 時間

84	Chuquisaca	Carmén Julia Aldana	SEDUCA	Tecnico Unidad de Seguimiento y Supervisión USS	Equipo Técnico del EDI	Jan-06	現在まで	2 時間
85	Chuquisaca	Janeth Cruz	SEDUCA	Tecnico Unidad de Seguimiento y Supervisión USS	Equipo Técnico del EDI	Apr-06	Sep-06	2 時間
86	Chuquisaca	Brígida Baldovino	SEDUCA	Tecnico Unidad de Seguimiento y Supervisión USS	Equipo Técnico del EDI	Apr-06	Sep-06	1 時間
87	Chuquisaca	Teresa Vargas La Torre	SEDUCA	Tecnico Unidad de Seguimiento y Supervisión USS	Equipo Técnico del EDI	Nov-06	現在まで	1 時間
88	Chuquisaca	Mónica Arroyu	SEDUCA	Tecnico Unidad de Seguimiento y Supervisión USS	Equipo Técnico del EDI	Nov-06	現在まで	2 時間
89	Chuquisaca	Fernando Acuña Ibarra	INFOPER	Resp. INFOPER CH.	Responsable de Formación Permanente	Jan-06	現在まで	3 時間
90	Chuquisaca	María Eugenia Ríos Murillo	INFOPER	Técnico INFOPER	Equipo Técnico del EDI	Jan-06	現在まで	3 時間
91	Santa Cruz	Hugo Cambará	SEDUCA	Jefe UATP		May-06	Jun-07	5 時間
92	Santa Cruz	Ernesto Huayllani	SEDUCA	Técnico UATP		May-06	Jun-07	2 時間
93	Santa Cruz	Julio Moscoso	SEDUCA	Técnico UATP		May-06	Jun-07	2 時間
94	Santa Cruz	Gaby Salinas	SEDUCA	Técnico UATP		May-06	Jun-07	2 時間
95	Santa Cruz	Virginiza Miranda	SEDUCA	Técnico UATP		May-06	Jun-07	2 時間
96	Santa Cruz	Arcenio Taboada	SEDUCA	Técnico UATP		May-06	Jun-07	2 時間
97	Santa Cruz	Wilson Coimbra	SEDUCA	Técnico Distrito I		May-06	現在まで	4 時間
98	Santa Cruz	Hortencia Arano	SEDUCA	Técnico Distrito I		May-06	Jun-07	4 時間
99	Santa Cruz	Magaly Orozco	SEDUCA	Técnico Distrito I		May-06	Jun-07	4 時間
100	Santa Cruz	Efrain Donaire	HAM	Técnico Distrito San Juan		Jan-07	現在まで	20 時間
101	Santa Cruz	Mary Luz Delgado	SEDUCA	Técnico UATP		Mar-07	Jun-07	2 時間
102	Potosí	Mario Mamani Morales	SEDUCA	Director Departamental	Coordinador General EDI	Jan-06	Sep-06	1/2 時間
103	Potosí	Jorge Camargo Resamano	SEDUCA	Jefe de la Unidad de Asistencia Técnica Pedagógica	Coordinador de Planificación e Implementación EDI Potosí	Jan-06	現在まで	2 時間
104	Potosí	Fernando Serrudo	SEDUCA	Tecnico secundaria UATP		Jan-06	Jun-07	1/2 時間
105	Potosí	Rosse Mary Gómez Aramayo	SEDUCA	Técnico de primaria UATP		Jan-06	現在まで	1 時間
106	Potosí	Victor Contreras	SEDUCA	Técnico de evaluación UATP		Jan-06	Feb-07	1 時間

107	Potosí	Evelin Moncayo	SEDUCA	Técnico de Educación Especial UATP		Aug-07	現在まで	1/2 時間
108	Potosí	Natalio Bobarín Manrique	SEDUCA	Técnico de Educación Permanente UATP		Mar-07	現在まで	1 時間
109	Potosí	Daysi Guzmán	SEDUCA	Técnico Unidad de Seguimiento y Supervisión USS	Responsable de seguimiento y sistematización	Jan-06	現在まで	1 時間
110	Potosí	Lucas Romero Condori	SEDUCA	Director Departamental	Coordinador General EDI Potosí	Oct-06	現在まで	1/2 時間
111	Potosí	Marcelino Mamani	SEDUCA	Jefe de la Unidad de Seguimiento y Supervisión	Responsable de seguimiento y Sistematización	Jan-06	Sep-07	1/2 時間
112	Potosí	Margoth Calderón Cardenas	INFOPER	Coordinadora INFOPER	Responsable de Formación Permanente	Jan-06	現在まで	2 時間
113	Potosí	Sandra Olmos Ossio	INFOPER	Técnico INFOPER		Jan-06	現在まで	2 時間
114	Potosí	Javier Escalera	INFOPER	Técnico INFOPER		Jan-06	現在まで	2 時間
115	Potosí	Hortencia Velasquez	INFOPER	Técnico INFOPER		Jan-06	Feb-07	2 時間
116	Potosí	Rosse Mary Rodriguez	Dirección Distrital Potosí	Técnico Seguimiento y Supervisión		Jun-06	現在まで	3 時間
117	Potosí	Marcelo Flores	Dirección Distrital Yocalla	Técnico Seguimiento y Supervisión		Jun-06	現在まで	3 時間
118	Potosí	Jose Luis Berrios	Dirección Distrital Tomave	Técnico Seguimiento y Supervisión		Jan-07	現在まで	1 時間
119	Potosí	Williams Viscarra	Dirección Distrital Tinguipaya	Técnico Seguimiento y Supervisión		Jan-07	現在まで	1 時間
120	Potosí	Carlos José Molina	Dirección Distrital Betanzos	Técnico Seguimiento y Supervisión		Jan-07	現在まで	2 時間
121	Potosí	Lucy Huayllani	Dirección Distrital Chaqui	Técnico Seguimiento y Supervisión		Jan-07	現在まで	1 時間
122	Potosí	German Silisque	Dirección Distrital Tupiza	Técnico Seguimiento y Supervisión		En-07	現在まで	3 時間
123	Potosí	Sergio Flores	Dirección Distrital Tupiza	Técnico Seguimiento y Supervisión		Jan-07	現在まで	3 時間
124	Tarija	Pedro Ordoñez Guerrero	SEDUCA	Director Departamental	Coordinador General EDI Potosí		現在まで	1/2 時間
125	Tarija	José Fernández	SEDUCA	Jefe de la Unidad de Seguimiento y Supervisión	Responsable de seguimiento y Sistematización		現在まで	1 時間

126	Tarija	Luis O. López Ramírez	SEDUCA	Técnico Seguimiento y Supervisión	Equipo Técnico del EDI	現在まで	1 時間
127	Tarija	Ilsen Torrejón	SEDUCA	Técnico UATP	Equipo Técnico del EDI	現在まで	1 時間

国レベル	15人のうち10人が交代
県レベル	115人のうち25人が交代

4. 活動進捗状況

成果	活動	2005					2006					2007																
		Ju l.	Ag o.	Se p.	O ct.	N ov.	Di c.	En e.	Fe b.	Mar ch	Apr il	May	Ju n.	Ju l.	Ag o.	Se p.	O ct.	N ov.	Di c.	En e.	Fe b.	Mar ch	Apr il	May	Ju n.	Ju l.		
1) プロジェクト対象県において教育省の国家教師教育計画に基づく現職教員研修計画および教員養成計画が策定される。	1)-1	教育省が各種調査結果に基づいて国家教師教育計画を策定する。																										
	1)-2	プロジェクト対象県の県教育事務所が国家教師教育計画に基づく現職教員研修計画を立案する。																										
	1)-3	プロジェクト対象県の県教育事務所が国家教師教育計画に基づく教員養成計画を立案する。																										
2) 教育省およびプロジェクト対象県の県教育事務所により、「子どもが主役の学習」というコンセプトに基づく研修モジュールが整備される。	2)-1	JICAプロジェクトチームがパイロット期に作成された情報パッケージ（「学校・学級経営」「教授法」17フレーム）をスペイン語に翻訳する。																										
	2)-2	教育省とJICAプロジェクトチームがボリビアの現状に即して情報パッケージの適正化を行い、研修モジュール試作版として整備する。																										
	2)-3	教育省がINFOPERを通じて「教育内容」「学校経営（補足分）」の研修モジュール試作版（13フレーム）を作成する。																										
	2)-4	教育省がラパス県、コチャバンバ県の県教育事務所を通じて修正後の研修モジュール試作版を試行的に使用する。																										
	2)-5	教育省が研修モジュール試作版の使用に関するモニタリングを行う。																										
	2)-6	モニタリング結果を基に研修モジュール試作版の修正を行い、研修モジュールを完成（公式化）させる。																										
3) プロジェクト対象県において現職教員研修の実施に不可欠な人材（行政官、技官、モデル教員等の中核人材）が育成される。	3)-1	本邦研修実施	3)-1-1	本邦研修「子どもが主役の学習づくり」を実施する（2008年3月までに5回）。																								
			3)-1-2	本邦研修実施中に研修員がボリビアにおける研修実施のために資する計画案を策定する。																								
			3)-1-3	帰国後、本邦研修で作成した研修実施計画をプロジェクト関係者に発表し、プロジェクト対象県の県教育事務所が策定した研修計画を強化する。																								
	3)-2	現地研修実施	3)-2-1	教育省とJICAプロジェクトチームが協力してプロジェクト対象県の県レベル、地区レベルの実施チームメンバー（主に技官）を対象とした研修を実施する（2010年まで毎年2回）。																								
			3)-2-2	教育省とJICAプロジェクトチームがOJT主体のフォローアップを実施する。																								
4) プロジェクト対象県において現職教員研修モデル（カスケード方式）が確立される。	4)-1	教育省が研修対象者の教職経験年数や職能等に応じて力量形成項目と達成指標を設定し、研修カリキュラム（案）を策定する。																										
	4)-2	ラパス県、コチャバンバ県において中核人材が現職教員研修計画、研修カリキュラム（案）、研修モジュール試作版を組み合わせて研修プログラム（案）を立案する。																										
	4)-3	ラパス県、コチャバンバ県において中核人材が中心となり研修プログラム（案）を試行する。																										
	4)-4	教育省とラパス県、コチャバンバ県の県教育事務所がモニタリング、評価を行い、県教育事務所が報告書を作成する。																										
	4)-5	報告書を基に必要な修正を行い、継続的に実現可能な現職教員研修モデルを確立する。																										
	4)-6	現職教員研修モデルの普及に向けてセミナー開催等の啓蒙・広報活動を全国展開する。																										

研修一覽

No.	研修名	研修数	実施県	受益者	受益者数
1	Ambiente comunitario	15	6	Directores y Docentes de las U.E.piloto, 2005 y 2006, DD,TD y EDI,Docentes voluntarios	1,897
2	Áreas Curriculares	6	2	EDI,TD y DD	92
3	Bases de la metodología del PROMECA	4	1	Docentes de las U.E.	303
4	Estudio de recursos didácticos (lenguaje, matemática)	18	6	Docentes de las U.E.,EDI	4,467
5	Coordinación entre la escuela y la familia	6	2	EGP, docentes de U.E. piloto y representantes de Junta de padres de familia, Padres de familia	668
6	Compartimiento de la experiencia	6	6	Directores de U.E.	215
7	Aplicación de boletas para línea de base	5	5	EDI	125
8	Instrucción en las U.E.	6	6	Técnicos distritales	97
9	Instrucción para el desarrollo de los niños/as	6	6	Técnicos distritales	139
10	Intercambio de opiniones con padres de familia	7	6	Padres de familia	361
11	Lineamientos para mejorar la clase	8	7	Docentes de las U.E.	2,517
12	Retroalimentación de los EDI	5	5	EDI	54
13	Uso estructurado de la pizarra	11	7	Docentes de U.E.	1,107
14	Validación de módulos de capacitación	3	4	EDI	48
15	Taller para el ETAD	5	5	Directores y Técnicos de distritos, Directores y docentes de las U.E. (voluntarios para ETAD)	470
16	Planificación y uso estructurado de la pizarra, clases abiertas, públicas y sesión de reflexión	21	3	Directores y Docentes de U.E.,DD, TD, EGP y EDI	1,803
17	Planificación de situaciones didácticas	9	6	Docentes de U.E. 2005, EDI, DD y TD	1,524
18	Taller de Módulos	3	3	EDI, técnicos de UATP e INFOPER	50
19	Para evaluación y selección de U.E.	10	6	Directores, DOcentes y EGP de U.E. y el EDI	238
20	Dificultadas de aprendizaje	2	2	Docentes de educación especial y directores, Representantes de las U.E. del PROMECA	300
21	Estudio del contenido de la unidad de aprendizaje	4	2	Docentes de U.E, EGP, DD, TD y EDI	921
22	Orientación a docentes "Técnicas de enseñanza"	4	2	EDI, DD y TD	81
23	Estrategia de evaluación del proceso de aprendizaje	2	2	Docentes de U.E., EGP, DD, TD y EDI	741
24	Aplicación de instrumentos de seguimiento y asistencia técnica	3	2	Director, TD, y Técnicos de la USS	90
25	Contenidos de la metodología del Proyecto	4	2	Docentes de U.E., TD, EDI, Consultores departamentales, ENI	113
26	Intercambio técnico	2	2	Docentes de U.E. Pirua de Perú y 2 participantes colombianas	91
		175			18,512
				小計	

活動 5

No.	研修名	研修数	実施県	受益者	受益者数
1	Introducción al EPI	16	1	EDI, TD, DD y EGP	375
2	Metodología del PROMECA, EPI, Lineamientos para mejorar la calidad de la educación, Administración del Ambiente Comunitario	15	6	Directores y Docentes de las U.E., DD, TD y EDI	2,535
3	EPI momentos (2,3,4)	16	6	Directores y Docentes de U.E., EDI, TD, DD, EGP, INFOPER y ex becarios	2,845
4	Parámetros para elaboración de la memoria del EPI	5	1	Docentes de U.E., EDI, DD y TD, EGP	300
5	Encuentro Departamental	4	2	EDI, Directores y Docente de U.E., Coordinadores de U.E. Piloto y representantes de las U.E. 2005, Técnicos y Directores Distritales	212
6	Clases abiertas, públicas y sesiones de reflexión	12	6	Directores y Docentes de U.E., EDI, TD, DD, EGP, INFOPER y ex becarios	1,014
小計		68			7,281

活動 6

No.	研修名	研修数	実施県	受益者	受益者数
1	Socialización del PROMECA	4	2	Docentes y estudiantes de 6to. Semestre del nivel primario	460